

令和 6 年 度
決 算 書

社 会 福 祉 法 人
周 南 市 社 会 福 祉 協 議 会

目 次

(法人決算書)

1 監査報告書	1
2 財産目録（別紙4）	2
3 法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	4
4 法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	5
5 法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	6

(法人内訳表)

1 資金収支内訳表（第一号第二様式）	7
2 事業活動内訳表（第二号第二様式）	9
3 貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	11

(事業区分内訳表)

1 事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	13
2 事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	16
3 事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	19

(計算書類に対する注記)

1 計算書類に対する注記（法人全体）（別紙1）	22
-------------------------	----

(附属明細書)

1 借入金明細書（別紙3(①)）	26
2 寄附金収益明細書（別紙3(②)）	27
3 補助金事業等収益明細書（別紙3(③)）	28
4 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3(④)）	29
5 基本金明細書（別紙3(⑥)）	30
6 国庫補助金等特別積立金明細書（別紙3(⑦)）	31

(拠点区分決算書)

1 地域福祉推進事業拠点区分	
拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	32
拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	35
拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	38
計算書類に対する注記（拠点区分用）（別紙2）	39

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	41
引当金明細書(別紙3(⑨))	42
拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))	43
積立金・積立資産明細書(別紙3(⑫))	47
サービス区分間繰入金明細書(別紙3(⑬))	48
2 受託等事業拠点区分	
拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)	49
拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)	51
拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)	53
計算書類に対する注記(拠点区分用)(別紙2)	54
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	56
引当金明細書(別紙3(⑨))	57
拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))	58
3 障害福祉事業拠点区分	
拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)	60
拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)	62
拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)	64
計算書類に対する注記(拠点区分用)(別紙2)	65
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	67
引当金明細書(別紙3(⑨))	68
積立金・積立資産明細書(別紙3(⑫))	69
就労支援事業別事業活動明細書(別紙3(⑮))	70
就労支援事業明細書(別紙3(⑯))	71
4 高齢者生産活動センター事業拠点区分	
拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)	72
拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)	73
拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)	75
計算書類に対する注記(拠点区分用)(別紙2)	76
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	78
拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))	79

5 介護保険等事業拠点（公益）区分

拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	80
拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	82
拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	84
計算書類に対する注記（拠点区分用）（別紙2）	85
基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（⑧））	87
引当金明細書（別紙3（⑨））	88
拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））	89
積立金・積立資産明細書（別紙3（⑫））	90

6 売店経営事業拠点区分

拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	91
拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	92
拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	93
計算書類に対する注記（拠点区分用）（別紙2）	94
基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（⑧））	96

7 介護保険等事業拠点（社会福祉）区分

拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	97
拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	98
拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	100

監 査 報 告 書

令和7年5月28日

社会福祉法人
周南市社会福祉協議会
会 長 佐 原 昌 弘 様

監事 中山 哲 男
監事 相 崎 秀 彰
監事 小笠原 文

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

財産目録

令和 7年 3月31日 現在

別紙 4

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金	現金	現金手許有高	—	社会福祉事業・公益事業運転資金として	—	—	121,520
		現金手許有高	—	収益事業運転資金として	—	—	2,180
普通預金		山口銀行徳山支店他	—	社会福祉事業・公益事業運転資金として	—	—	274,463,750
		山口銀行徳山支店他	—	貸付事業原資金として	—	—	43,906,769
定期預金		山口銀行徳山支店他	—	収益事業運転資金として	—	—	176,844
		山口銀行徳山支店	—	運転資金として	—	—	5,055,760
小計							323,726,623
事業未収金	貯蔵品	国保連他	—	介護報酬他	—	—	28,836,519
		高齢者生産活動センター事業拠点	—	包装資材他	—	—	255,918
商品・製品		障害福祉事業拠点・高齢者生産活動センター事業拠点	—	販売用	—	—	654,662
		売店経営事業拠点 (収益)	—	販売用	—	—	57,373
小計							712,035
原材料	立替金	障害福祉事業拠点・高齢者生産活動センター事業拠点	—	製品原材料	—	—	782,019
		職員給与控除立替分	—		—	—	34,160
前払費用		全国社会福祉協議会他	—	保険料他	—	—	830,424
流動資産合計							355,177,698
2 固定資産							
(1) 基本財産							
定期預金		山口銀行徳山支店	—	定款の規定による	—	—	4,200,000
基本財産合計							4,200,000
(2) その他の固定資産							
建物		地域福祉推進事業拠点の買収物件の内部造作	—	社会福祉事業に使用	1,446,500	201,906	1,244,594
		障害福祉事業拠点の買収物件の内部造作	—	社会福祉事業に使用	6,099,316	770,849	5,328,467
小計							6,573,061
構築物		障害福祉事業拠点の買収物件のサンルーム造作	—	社会福祉事業に使用	1,080,000	705,510	374,490
車輦運搬具		自動車14台、バイク1台	—	訪問・送迎他業務に使用	22,687,340	11,284,377	11,402,963
器具及び備品		金庫、パソコン他	—	社会福祉・公益事業運営に使用	60,615,543	42,440,066	18,175,477
		冷凍ケース	—	収益事業に使用	135,000	134,999	1
小計							18,175,478
権利		電話加入権	—	事業運営に使用	225,195	0	225,195
ソフトウェア		会計システム他	—	法人・事業運営に使用	3,392,820	3,392,820	0
投資有価証券		国債	—	基金運営	—	—	6,919,719
出資金		山口県社会福祉協議会	—	生活安定対策資金	—	—	740,000
長期貸付金		資金貸付事業	—	貸付金として使用するための預金	—	—	3,998,210
		生活安定対策資金貸付金	—	貸付金として使用するための預金	—	—	6,949,330
		災害支援資金貸付金	—	貸付金として使用するための預金	—	—	854,820
		災害支援資金貸付金	—	貸付金として使用するための預金	—	—	2,323,700
		修学資金貸付金	—	貸付金として使用するための預金	—	—	14,126,060
小計							50,605,280
退職手当引当金		全国社会福祉協議会	—	職員退職金のために積立てている預金他	—	—	80,253,712
退職給付引当資産		山口銀行徳山支店他	—	職員退職金のために積立てている預金他	—	—	198,906,400
社会福祉基金積立資産		山口銀行徳山支店他	—	寄付者の善意継続のために積立てている預金他	—	—	100,000,000
地域福祉基金積立資産		山口銀行徳山支店・国債	—	高齢者保健福祉増進のために積立てている預金他	—	—	

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

別紙 4

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産						
1 流動資産						
現金・預金	山口銀行徳山支店・国債他	—	ホウフケ活動を育成・助成するために積立てている預金	—	—	349,408,075
短期貸付金	山口銀行徳山支店・国債他	—	法人運営のために積立てている預金他	—	—	107,762,401
短期貸付金	山口銀行徳山支店	—	介護保険事業運営のために積立てている預金	—	—	40,468,395
短期貸付金	山口銀行徳山支店	—	利用者の工賃支払いのために積立てている預金	—	—	1,412,947
短期貸付金	山口銀行徳山支店	—	地域福祉活動のために積立てている預金	—	—	10,000,000
短期貸付金	地域福祉推進事業拠点、障害福祉事業拠点	—	リサイクル預託金	—	—	48,370
短期貸付金	地域福祉推進事業拠点	—	システムソフト保守料	—	—	119,625
短期貸付金	その他の固定資産合計	—		—	—	997,522,171
短期貸付金	固定資産合計	—		—	—	1,001,722,171
短期貸付金	資産合計	—		—	—	1,356,899,869
2 固定負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	—		—	—	101,825,058
預り金	3月分源泉所得税他	—		—	—	59,255
職員預り金	3月分社会保険料他	—		—	—	344,837
賞与引当金	令和7年6月支給賞与当期算入分	—		—	—	11,236,401
流動負債合計						113,465,551
3 固定負債						
長期運営資金借入金	山口県社会福祉協議会他	—		—	—	10,990,000
退職給付引当金	全国社会福祉協議会等	—		—	—	141,787,236
固定負債合計						152,777,236
負債合計						266,242,787
差引純資産						1,090,657,082

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	14,506,000	14,249,150	256,850	
	分担金収入	132,000	132,743	△743	
	寄附金収入	19,424,000	18,696,275	727,725	
	経常経費補助金収入	135,025,000	125,166,787	9,858,213	
	受託金収入	264,376,000	244,702,688	19,673,312	
	貸付事業収入	8,841,000	4,433,558	4,407,442	
	事業収入	25,002,000	25,369,412	△367,412	
	介護保険事業収入	88,866,000	87,654,470	1,211,530	
	就労支援事業収入	6,628,000	6,605,455	22,545	
	障害福祉サービス等事業収入	35,201,000	35,380,314	△179,314	
	受取利息配当金収入	9,440,000	9,443,134	△3,134	
	その他の収入	5,978,000	5,929,540	48,460	
	事業活動収入計(1)	613,419,000	577,763,526	35,655,474	
	支出				
	人件費支出	350,229,000	338,789,905	11,439,095	
	事業費支出	146,950,000	127,479,699	19,470,301	
	事務費支出	100,610,000	85,065,067	15,544,933	
	就労支援事業支出	6,628,000	6,899,353	△271,353	
	返還金支出	232,000	232,000	0	
	貸付事業支出	9,194,000	3,954,558	5,239,442	
	共同募金配分金事業支出	21,663,000	21,640,008	22,992	
	助成金支出	5,215,000	5,004,400	210,600	
	負担金支出	240,000	191,502	48,498	
	その他の支出	73,000	65,600	7,400	
	事業活動支出計(2)	641,034,000	589,322,092	51,711,908	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△27,615,000	△11,558,566	△16,056,434	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	固定資産売却収入	0	6,380	△6,380	
	施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,006,380	△6,380	
	支出				
	固定資産取得支出	19,125,000	18,024,960	1,100,040	
	施設整備等支出計(5)	19,125,000	18,024,960	1,100,040	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△18,125,000	△17,018,580	△1,106,420	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	33,576,000	32,870,351	705,649	
	その他の活動による収入	9,114,000	9,112,660	1,340	
	その他の活動収入計(7)	42,690,000	41,983,011	706,989	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	1,000	0	1,000	
	長期預け金支出	42,000	40,360	1,640	
	基金積立資産支出	1,000	185	815	
	積立資産支出	6,071,000	5,395,559	675,441	
	その他の活動による支出	9,629,000	9,624,660	4,340	
	その他の活動支出計(8)	15,744,000	15,060,764	683,236	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	26,946,000	26,922,247	23,753	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△18,794,000	△1,654,899	△17,139,101	

前期末支払資金残高(12)	253,098,000	253,109,393	△11,393	
当期末支払資金残高(11)+(12)	234,304,000	251,454,494	△17,150,494	

決算額と予算額とに著しい差異がある勘定科目についての説明は、第一号第四様式（拠点区分資金収支計算書）に記載しています。

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	14,249,150	14,355,900	△106,750
		分担金収益	132,743	83,278	49,465
		寄附金収益	18,696,275	13,900,222	4,796,053
		経常経費補助金収益	125,166,787	123,232,669	1,934,118
		受託金収益	244,702,688	234,721,689	9,980,999
		事業収益	25,369,412	25,479,376	△109,964
		介護保険事業収益	87,654,470	85,404,234	2,250,236
		就労支援事業収益	6,605,455	6,367,033	238,422
		障害福祉サービス等事業収益	35,380,314	32,568,010	2,812,304
		その他の収益	5,361,070	0	5,361,070
		サービス活動収益計(1)	563,318,364	536,112,411	27,205,953
		費用	人件費	303,894,163	293,564,326
	事業費		127,503,285	119,370,763	8,132,522
	事務費		85,065,067	88,314,635	△3,249,568
	就労支援事業費用		6,643,568	6,543,907	99,661
	返還金費用		232,000	0	232,000
	共同募金配分金事業費		21,640,008	21,599,102	40,906
	助成金費用		5,004,400	4,860,400	144,000
	負担金費用		191,502	163,533	27,969
	基金組入額		185	185	0
	減価償却費		5,856,605	5,149,231	707,374
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△1,936,184	△1,825,331	△110,853
	徴収不能額	20,000	95,000	△75,000	
その他の費用	133,380	557,420	△424,040		
サービス活動費用計(2)	554,247,979	538,393,171	15,854,808		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		9,070,385	△2,280,760	11,351,145	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	9,878,252	9,665,978	212,274
		その他のサービス活動外収益	568,470	507,256	61,214
		サービス活動外収益計(4)	10,446,722	10,173,234	273,488
	費用	その他のサービス活動外費用	65,600	0	65,600
		サービス活動外費用計(5)	65,600	0	65,600
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10,381,122	10,173,234	207,888	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		19,451,507	7,892,474	11,559,033	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,000,000	1,000,000	0
		固定資産受贈額	4,331,540	0	4,331,540
		固定資産売却益	6,360	20,000	△13,640
		特別収益計(8)	5,337,900	1,020,000	4,317,900
	費用	固定資産売却損・処分損	7	9	△2
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	1,000,000	0
		特別費用計(9)	1,000,007	1,000,009	△2
特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,337,893	19,991	4,317,902	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		23,789,400	7,912,465	15,876,935	
法人税、住民税及び事業税(12)		2,841,000	1,628,400	1,212,600	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		20,948,400	6,284,065	14,664,335	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		209,822,837	202,947,310	6,875,527
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		230,771,237	209,231,375	21,539,862
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		40,979,200	592,614	40,386,586
	その他の積立金積立額(20)		40,470,418	1,152	40,469,266
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		231,280,019	209,822,837	21,457,182

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	355,177,698	319,202,091	35,975,607	流 動 負 債	113,465,551	76,535,884	36,929,667
現 金 預 金	323,726,623	300,977,431	22,749,192	事 業 未 払 金	101,825,058	64,669,625	37,155,433
事 業 未 収 金	28,836,519	15,124,346	13,712,173	預 り 金	59,255	62,520	△3,265
未 収 補 助 金	0	1,000,000	△1,000,000	職 員 預 り 金	344,837	98,698	246,139
貯 蔵 品	255,918	276,334	△20,416	賞 与 引 当 金	11,236,401	11,705,041	△468,640
商 品 ・ 製 品	712,035	395,902	316,133	固 定 負 債	152,777,236	187,204,338	△34,427,102
原 材 料	782,019	865,953	△83,934	長 期 運 営 金 借 入 金	10,990,000	10,990,000	0
立 替 金	34,160	990	33,170	退 職 給 付 金	141,787,236	176,214,338	△34,427,102
前 払 費 用	830,424	561,135	269,289	負 債 の 部 合 計	266,242,787	263,740,222	2,502,565
固 定 資 産	1,001,722,171	1,015,182,812	△13,460,641	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	4,200,000	4,200,000	0	基 本 金	4,200,000	4,200,000	0
定 期 預 金	4,200,000	4,200,000	0	基 本 金	4,200,000	4,200,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	997,522,171	1,010,982,812	△13,460,641	基 金	648,314,475	648,314,290	185
建 物	6,573,061	7,082,334	△509,273	社 会 福 祉 基 金	198,906,400	198,906,400	0
構 築 物	374,490	446,850	△72,360	地 域 福 祉 基 金	100,000,000	100,000,000	0
車 輛 運 搬 具	11,402,963	1,259,349	10,143,614	ボランティア基金	349,408,075	349,407,890	185
器 具 及 び 備 品	18,175,478	11,159,066	7,016,412	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	6,767,561	7,703,745	△936,184
権 利	225,195	225,195	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	6,767,561	7,703,745	△936,184
ソ フ ト ウ ェ ア	0	78,525	△78,525	そ の 他 の 積 立 金	200,095,027	200,603,809	△508,782
投 資 有 価 証 券	6,919,719	6,484,601	435,118	貸 付 事 業 積 立 金	40,451,284	40,962,900	△511,616
出 資 金	740,000	740,000	0	財 政 調 整 積 立 金	107,762,401	107,760,378	2,023
長 期 貸 付 金	14,126,060	14,625,060	△499,000	介 護 保 険 事 業 積 立 金	40,468,395	40,467,584	811
退 職 手 当 積 立 基 金 預 け 金	50,605,280	53,018,160	△2,412,880	工 賃 変 動 積 立 金	1,412,947	1,412,947	0
退 職 給 付 引 当 資 産	80,253,712	107,731,338	△27,477,626	地 域 福 祉 活 動 積 立 金	10,000,000	10,000,000	0
社 会 福 祉 基 金 積 立 資 産	198,906,400	198,906,400	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	231,280,019	209,822,837	21,457,182
地 域 福 祉 基 金 積 立 資 産	100,000,000	100,000,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	231,280,019	209,822,837	21,457,182
ボランティア基金積立資産	349,408,075	349,407,890	185	(うち当期活動増減差額)	20,948,400	6,284,065	14,664,335
財 政 調 整 積 立 資 産	107,762,401	107,760,378	2,023				
介 護 保 険 事 業 積 立 資 産	40,468,395	40,467,584	811				
工 賃 変 動 積 立 資 産	1,412,947	1,412,947	0				
地 域 福 祉 活 動 積 立 資 産	10,000,000	10,000,000	0				
長 期 預 け 金	48,370	8,010	40,360				
長 期 前 払 費 用	119,625	169,125	△49,500	純 資 産 の 部 合 計	1,090,657,082	1,070,644,681	20,012,401
資 産 の 部 合 計	1,356,899,869	1,334,384,903	22,514,966	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,356,899,869	1,334,384,903	22,514,966

資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計
事業活動による収支	収入				
	会費収入	14,249,150	0	0	14,249,150
	分担金収入	132,743	0	0	132,743
	寄附金収入	18,692,291	0	3,984	18,696,275
	経常経費補助金収入	125,166,787	0	0	125,166,787
	受託金収入	237,556,368	7,146,320	0	244,702,688
	貸付事業収入	4,433,558	0	0	4,433,558
	事業収入	8,231,620	16,688,567	461,825	25,382,012
	介護保険事業収入	0	87,675,470	0	87,675,470
	就労支援事業収入	6,605,455	0	0	6,605,455
	障害福祉サービス等事業収入	35,380,314	0	0	35,380,314
	受取利息配当金収入	9,438,495	4,522	117	9,443,134
	その他の収入	5,875,920	49,880	3,740	5,929,540
	事業活動収入計(1)	465,762,701	111,564,759	469,666	577,797,126
	支出				
	人件費支出	275,603,939	63,185,966	0	338,789,905
	事業費支出	106,493,524	20,625,598	373,177	127,492,299
	事務費支出	75,244,497	9,841,570	0	85,086,067
	就労支援事業支出	6,899,353	0	0	6,899,353
	返還金支出	232,000	0	0	232,000
	貸付事業支出	3,954,558	0	0	3,954,558
	共同募金配分金事業支出	21,640,008	0	0	21,640,008
	助成金支出	5,004,400	0	0	5,004,400
	負担金支出	191,502	0	0	191,502
	その他の支出	65,600	0	0	65,600
	事業活動支出計(2)	495,329,381	93,653,134	373,177	589,355,692
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△29,566,680	17,911,625	96,489	△11,558,566
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,000,000	0	0	1,000,000
	固定資産売却収入	5,060	1,320	0	6,380
	施設整備等収入計(4)	1,005,060	1,320	0	1,006,380
	支出				
	固定資産取得支出	18,024,960	0	0	18,024,960
	施設整備等支出計(5)	18,024,960	0	0	18,024,960
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△17,019,900	1,320	0	△17,018,580
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	32,870,351	0	0	32,870,351
	事業区分間繰入金収入	20,384,627	22,020,867	0	42,405,494
	その他の活動による収入	9,112,660	0	0	9,112,660
	その他の活動収入計(7)	62,367,638	22,020,867	0	84,388,505
	支出				
	長期預け金支出	40,360	0	0	40,360
	基金積立資産支出	185	0	0	185
	積立資産支出	5,394,748	811	0	5,395,559
	事業区分間繰入金支出	22,020,867	20,314,627	70,000	42,405,494
	その他の活動による支出	8,511,917	1,106,993	5,750	9,624,660
	その他の活動支出計(8)	35,968,077	21,422,431	75,750	57,466,258
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	26,399,561	598,436	△75,750	26,922,247
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△20,187,019	18,511,381	20,739	△1,654,899
前期末支払資金残高(11)		232,410,616	20,572,657	126,120	253,109,393
当期末支払資金残高(10)+(11)		212,223,597	39,084,038	146,859	251,454,494

資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		内部取引消去	法 人 合 計	
事業活動による収支	収 入	会費収入	0	14,249,150
		分担金収入	0	132,743
		寄附金収入	0	18,696,275
		経常経費補助金収入	0	125,166,787
		受託金収入	0	244,702,688
		貸付事業収入	0	4,433,558
		事業収入	△12,600	25,369,412
		介護保険事業収入	△21,000	87,654,470
		就労支援事業収入	0	6,605,455
		障害福祉サービス等事業収入	0	35,380,314
		受取利息配当金収入	0	9,443,134
		その他の収入	0	5,929,540
		事業活動収入計(1)	△33,600	577,763,526
	支 出	人件費支出	0	338,789,905
		事業費支出	△12,600	127,479,699
		事務費支出	△21,000	85,065,067
		就労支援事業支出	0	6,899,353
		返還金支出	0	232,000
		貸付事業支出	0	3,954,558
		共同募金配分金事業支出	0	21,640,008
助成金支出		0	5,004,400	
負担金支出		0	191,502	
その他の支出		0	65,600	
事業活動支出計(2)	△33,600	589,322,092		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	△11,558,566	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	0	1,000,000
		固定資産売却収入	0	6,380
		施設整備等収入計(4)	0	1,006,380
	支 出	固定資産取得支出	0	18,024,960
		施設整備等支出計(5)	0	18,024,960
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△17,018,580	
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	0	32,870,351
		事業区分間繰入金収入	△42,405,494	0
		その他の活動による収入	0	9,112,660
		その他の活動収入計(7)	△42,405,494	41,983,011
	支 出	長期預け金支出	0	40,360
		基金積立資産支出	0	185
		積立資産支出	0	5,395,559
		事業区分間繰入金支出	△42,405,494	0
		その他の活動による支出	0	9,624,660
		その他の活動支出計(8)	△42,405,494	15,060,764
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	26,922,247	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	△1,654,899	
前期末支払資金残高(11)		0	253,109,393	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	251,454,494	

事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合 計
サービス活動増減の部	収入	会費収益	14,249,150	0	14,249,150
		分担金収益	132,743	0	132,743
		寄附金収益	18,692,291	0	18,692,291
		経常経費補助金収益	125,166,787	0	125,166,787
		受託金収益	237,556,368	7,146,320	244,702,688
		事業収益	8,231,620	16,688,567	25,382,012
		介護保険事業収益	0	87,675,470	87,675,470
		就労支援事業収益	6,605,455	0	6,605,455
		障害福祉サービス等事業収益	35,380,314	0	35,380,314
		その他の収益	5,361,070	0	5,361,070
		サービス活動収益計(1)	451,375,798	111,510,357	563,351,964
	費用	人件費	240,286,365	63,607,798	303,894,163
		事業費	106,493,524	20,640,883	127,515,885
		事務費	75,244,497	9,841,570	85,086,067
		就労支援事業費用	6,643,568	0	6,643,568
		返還金費用	232,000	0	232,000
		共同募金配分金事業費	21,640,008	0	21,640,008
		助成金費用	5,004,400	0	5,004,400
		負担金費用	191,502	0	191,502
サービス活動外増減の部		基金組入額	185	0	185
		減価償却費	5,664,964	191,641	5,856,605
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,936,184	0	△1,936,184
		徴収不能額	20,000	0	20,000
		その他の費用	133,380	0	133,380
		サービス活動費用計(2)	459,618,209	94,281,892	554,281,579
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,242,411	17,228,465	9,070,385
	収入	受取利息配当金収益	9,873,613	4,522	9,878,252
		その他のサービス活動外収益	514,850	49,880	568,470
		サービス活動外収益計(4)	10,388,463	54,402	10,446,722
	費用	その他のサービス活動外費用	65,600	0	65,600
		サービス活動外費用計(5)	65,600	0	65,600
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,322,863	54,402	10,381,122
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,080,452	17,282,867	19,451,507
特別増減の部	収入	施設整備等補助金収益	1,000,000	0	1,000,000
		固定資産受贈額	4,331,540	0	4,331,540
		固定資産売却益	5,044	1,316	6,360
		事業区分間繰入金収益	20,384,627	22,020,867	42,405,494
		事業区分間固定資産移管収益	7	40,467,588	40,467,595
		特別収益計(8)	25,721,218	62,489,771	88,210,989
	費用	固定資産売却損・処分損	6	1	7
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	0	1,000,000
		事業区分間繰入金費用	22,020,867	20,314,627	42,405,494
		事業区分間固定資産移管費用	40,467,588	7	40,467,595
繰越活動増減差額の部		特別費用計(9)	63,488,461	20,314,635	83,873,096
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△37,767,243	42,175,136	4,337,893
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△35,686,791	59,458,003	23,789,400
		法人税、住民税及び事業税(12)	1,728,257	1,106,993	2,841,000
		法人税等調整額(13)	0	0	0
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△37,415,048	58,351,010	20,948,400
		前期繰越活動増減差額(15)	189,772,337	19,858,705	209,822,837
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	152,357,289	78,209,715	230,771,237
		基本金取崩額(17)	0	0	0
		基金取崩額(18)	0	0	0
繰越活動増減差額の部		その他の積立金取崩額(19)	40,979,200	0	40,979,200
		その他の積立金積立額(20)	2,023	40,468,395	40,470,418
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	193,334,466	37,741,320	231,280,019

事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収入	0	14,249,150
	分担金収益	0	132,743
	寄附金収益	0	18,696,275
	経常経費補助金収益	0	125,166,787
	受託金収益	0	244,702,688
	事業収益	△12,600	25,369,412
	介護保険事業収益	△21,000	87,654,470
	就労支援事業収益	0	6,605,455
	障害福祉サービス等事業収益	0	35,380,314
	その他の収益	0	5,361,070
	サービス活動収益計(1)	△33,600	563,318,364
	費用	0	303,894,163
	事業費	△12,600	127,603,285
	事務費	△21,000	85,065,067
	就労支援事業費用	0	6,643,568
	返還金費用	0	232,000
	共同募金配分金事業費	0	21,640,008
	助成金費用	0	5,004,400
	負担金費用	0	191,502
	基金組入額	0	185
サービス活動外増減の部	減価償却費	0	5,856,605
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△1,936,184
	徴収不能額	0	20,000
	その他の費用	0	133,380
	サービス活動費用計(2)	△33,600	554,247,979
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	9,070,385
	収益	0	9,878,252
	その他のサービス活動外収益	0	568,470
	サービス活動外収益計(4)	0	10,446,722
	費用	0	65,600
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)	0	65,600
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	10,381,122
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	19,451,507
特別増減の部	収入	0	1,000,000
	施設整備等補助金収益	0	4,331,540
	固定資産受贈額	0	6,360
	固定資産売却益	△42,405,494	0
	事業区分間繰入金収益	△40,467,595	0
	事業区分間固定資産移管収益	△82,873,089	5,337,900
	特別収益計(8)	0	7
	固定資産売却損・処分損	0	1,000,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	△42,405,494	0
	事業区分間繰入金費用	△40,467,595	0
特別増減の部	事業区分間固定資産移管費用	△82,873,089	1,000,007
	特別費用計(9)	0	4,337,893
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	23,789,400
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	2,841,000
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0
	法人税等調整額(13)	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	0	20,948,400
	繰越活動増減差額(15)	0	209,822,837
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	0	230,771,237
	基本金取崩額(17)	0	0
繰越活動増減差額の部	基金取崩額(18)	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	0	40,979,200
	その他の積立金積立額(20)	0	40,470,418
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	0	231,280,019

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	309,156,097	45,782,175	239,426	355,177,698	0	355,177,698
現金預金	286,728,016	36,819,783	178,824	323,726,623	0	323,726,623
事業未収金	21,119,847	7,713,443	3,229	28,836,519	0	28,836,519
貯蔵品	0	255,918	0	255,918	0	255,918
商品・製品	397,452	257,210	57,373	712,035	0	712,035
原材料	228,112	553,907	0	782,019	0	782,019
立替金	34,160	0	0	34,160	0	34,160
前払費用	648,510	181,914	0	830,424	0	830,424
固定資産	960,550,642	41,171,528	1	1,001,722,171	0	1,001,722,171
基本財産	4,200,000	0	0	4,200,000	0	4,200,000
定期預金	4,200,000	0	0	4,200,000	0	4,200,000
その他の固定資産	956,350,642	41,171,528	1	997,522,171	0	997,522,171
建築物	6,573,061	0	0	6,573,061	0	6,573,061
構築物	374,490	0	0	374,490	0	374,490
車輦運搬具	11,402,962	1	0	11,402,963	0	11,402,963
器具及び備品	17,472,345	703,132	1	18,175,478	0	18,175,478
権利	225,195	0	0	225,195	0	225,195
投資有価証券	6,919,719	0	0	6,919,719	0	6,919,719
出資金	740,000	0	0	740,000	0	740,000
長期貸付金	14,126,060	0	0	14,126,060	0	14,126,060
退職手当積立基金預け金	50,605,280	0	0	50,605,280	0	50,605,280
退職給付引当資産	80,253,712	0	0	80,253,712	0	80,253,712
社会福祉基金積立資産	198,906,400	0	0	198,906,400	0	198,906,400
地域福祉基金積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000	0	100,000,000
ボランティア基金積立資産	349,408,075	0	0	349,408,075	0	349,408,075
財政調整積立資産	107,762,401	0	0	107,762,401	0	107,762,401
介護保険事業積立資産	0	40,468,395	0	40,468,395	0	40,468,395
工賃変動積立資産	1,412,947	0	0	1,412,947	0	1,412,947
地域福祉活動積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000
長期預け金	48,370	0	0	48,370	0	48,370
長期前払費用	119,625	0	0	119,625	0	119,625
資産の部合計	1,269,706,739	86,953,703	239,427	1,356,899,869	0	1,356,899,869

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動負債	104,686,369	8,743,988	35,194	113,465,551	0	113,465,551
事業未払金	95,960,324	5,829,540	35,194	101,825,058	0	101,825,058
預り金	59,255	0	0	59,255	0	59,255
職員預り金	287,357	57,480	0	344,837	0	344,837
賞与引当金	8,379,433	2,856,968	0	11,236,401	0	11,236,401
固定負債	152,777,236	0	0	152,777,236	0	152,777,236
長期運営資金借入金	10,990,000	0	0	10,990,000	0	10,990,000
退職給付引当金	141,787,236	0	0	141,787,236	0	141,787,236
負債の部合計	257,463,605	8,743,988	35,194	266,242,787	0	266,242,787
基本金	4,200,000	0	0	4,200,000	0	4,200,000
基本金	4,200,000	0	0	4,200,000	0	4,200,000
基金	648,314,475	0	0	648,314,475	0	648,314,475
社会福祉基金	198,906,400	0	0	198,906,400	0	198,906,400
地域福祉基金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	100,000,000
ボランティア基金	349,408,075	0	0	349,408,075	0	349,408,075
国庫補助金等特別積立金	6,767,561	0	0	6,767,561	0	6,767,561
国庫補助金等特別積立金	6,767,561	0	0	6,767,561	0	6,767,561
その他の積立金	159,626,632	40,468,395	0	200,095,027	0	200,095,027
貸付事業積立金	40,451,284	0	0	40,451,284	0	40,451,284
財政調整積立金	107,762,401	0	0	107,762,401	0	107,762,401
介護保険事業積立金	0	40,468,395	0	40,468,395	0	40,468,395
工賃変動積立金	1,412,947	0	0	1,412,947	0	1,412,947
地域福祉活動積立金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000
次期繰越活動増減差額	193,334,466	37,741,320	204,233	231,280,019	0	231,280,019
次期繰越活動増減差額	193,334,466	37,741,320	204,233	231,280,019	0	231,280,019
（うち当期活動増減差額）	△37,415,048	58,351,010	12,438	20,948,400	0	20,948,400
純資産の部合計	1,012,243,134	78,209,715	204,233	1,090,657,082	0	1,090,657,082
負債及び純資産の部合計	1,269,706,739	86,953,703	239,427	1,356,899,869	0	1,356,899,869

事業区分資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業			
			地域福祉推進事業 拠点	受託等事業拠点	介護保険等事業拠 点（社福）	障害福祉事業拠点
事業活動による収支	収入	会費収入	14,249,150	0	0	0
		分担金収入	132,743	0	0	0
		寄附金収入	18,692,291	0	0	0
		経常経費補助金収入	125,166,787	0	0	0
		受託金収入	8,461,261	229,095,107	0	0
		貸付事業収入	4,433,558	0	0	0
		事業収入	0	8,256,960	0	0
		就労支援事業収入	0	0	0	6,605,455
		障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	35,380,314
		受取利息配当金収入	9,437,872	0	0	623
		その他の収入	5,802,490	2,110	0	80,820
		事業活動収入計(1)	186,376,152	237,354,177	0	42,067,212
	支出	人件費支出	156,987,121	88,894,099	0	29,722,719
		事業費支出	27,934,466	76,023,410	0	2,546,888
		事務費支出	14,418,109	59,573,384	0	1,253,004
		就労支援事業支出	0	0	0	6,899,353
		返還金支出	232,000	0	0	0
		貸付事業支出	3,954,558	0	0	0
		共同募金配分金事業支出	21,663,608	0	0	0
		助成金支出	1,074,400	3,930,000	0	0
		負担金支出	191,502	0	0	0
		その他の支出	18,000	47,600	0	0
		事業活動支出計(2)	226,473,764	228,468,493	0	40,421,964
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△40,097,612	8,885,684	0	1,645,248
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	1,000,000
		固定資産売却収入	3,080	1,320	0	660
		施設整備等収入計(4)	3,080	1,320	0	1,000,660
	支出	固定資産取得支出	16,603,610	0	0	1,421,350
		施設整備等支出計(5)	16,603,610	0	0	1,421,350
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△16,600,530	1,320	0	△420,690		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	32,870,351	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	20,384,627	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	24,965,518	2,817,346	0	1,500,000
		その他の活動による収入	9,112,660	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	87,333,156	2,817,346	0	1,500,000
	支出	長期預け金支出	30,080	0	0	10,280
		基金積立資産支出	185	0	0	0
		積立資産支出	5,394,748	0	0	0
		事業区分間繰入金支出	0	0	22,020,867	0
		拠点区分間繰入金支出	4,317,346	9,238,395	14,607,123	1,120,000
		その他の活動による支出	6,783,660	1,728,257	0	0
		その他の活動支出計(8)	16,526,019	10,966,652	36,627,990	1,130,280
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	70,807,137	△8,149,306	△36,627,990	369,720		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	14,108,995	737,698	△36,627,990	1,594,278		
前期末支払資金残高(11)			166,002,971	22,529,573	36,627,990	7,250,082
当期末支払資金残高(10)+(11)			180,111,966	23,267,271	0	8,844,360

事業区分資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	14,249,150	0	14,249,150
		分担金収入	132,743	0	132,743
		寄附金収入	18,692,291	0	18,692,291
		経常経費補助金収入	125,166,787	0	125,166,787
		受託金収入	237,556,368	0	237,556,368
		貸付事業収入	4,433,558	0	4,433,558
		事業収入	8,256,960	△25,340	8,231,620
		就労支援事業収入	6,605,455	0	6,605,455
		障害福祉サービス等事業収入	35,380,314	0	35,380,314
		受取利息配当金収入	9,438,495	0	9,438,495
		その他の収入	5,885,420	△9,500	5,875,920
		事業活動収入計(1)	465,797,541	△34,840	465,762,701
	支出	人件費支出	275,603,939	0	275,603,939
		事業費支出	106,504,764	△11,240	106,493,524
		事務費支出	75,244,497	0	75,244,497
		就労支援事業支出	6,899,353	0	6,899,353
		返還金支出	232,000	0	232,000
		貸付事業支出	3,954,558	0	3,954,558
		共同募金配分金事業支出	21,663,608	△23,600	21,640,008
		助成金支出	5,004,400	0	5,004,400
		負担金支出	191,502	0	191,502
		その他の支出	65,600	0	65,600
		事業活動支出計(2)	495,364,221	△34,840	495,329,381
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△29,566,680	0	△29,566,680
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,000,000	0	1,000,000
		固定資産売却収入	5,060	0	5,060
		施設整備等収入計(4)	1,005,060	0	1,005,060
	支出	固定資産取得支出	18,024,960	0	18,024,960
		施設整備等支出計(5)	18,024,960	0	18,024,960
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△17,019,900	0	△17,019,900
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	32,870,351	0	32,870,351
		事業区分間繰入金収入	20,384,627	0	20,384,627
		拠点区分間繰入金収入	29,282,864	△29,282,864	0
		その他の活動による収入	9,112,660	0	9,112,660
		その他の活動収入計(7)	91,650,502	△29,282,864	62,367,638
	支出	長期預け金支出	40,360	0	40,360
		基金積立資産支出	185	0	185
		積立資産支出	5,394,748	0	5,394,748
		事業区分間繰入金支出	22,020,867	0	22,020,867
		拠点区分間繰入金支出	29,282,864	△29,282,864	0
		その他の活動による支出	8,511,917	0	8,511,917
		その他の活動支出計(8)	65,250,941	△29,282,864	35,968,077
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	26,399,561	0	26,399,561
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△20,187,019	0	△20,187,019	
前期末支払資金残高(11)			232,410,616	0	232,410,616
当期末支払資金残高(10)+(11)			212,223,597	0	212,223,597

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

事業区分資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			公益事業		合 計	内部取引消去	事業区分合計
			高齢者生産活動センター事業拠点	介護保険等事業拠点（公）			
事業活動による収支	収入	受託金収入	7,146,320	0	7,146,320	0	7,146,320
		事業収入	16,688,567	0	16,688,567	0	16,688,567
		介護保険事業収入	0	87,675,470	87,675,470	0	87,675,470
		受取利息配当金収入	3,711	811	4,522	0	4,522
		その他の収入	8,650	41,230	49,880	0	49,880
	事業活動収入計(1)		23,847,248	87,717,511	111,564,759	0	111,564,759
	支出	人件費支出	4,424,821	58,761,145	63,185,966	0	63,185,966
		事業費支出	16,635,186	3,990,412	20,625,598	0	20,625,598
		事務費支出	1,309,121	8,532,449	9,841,570	0	9,841,570
		事業活動支出計(2)	22,369,128	71,284,006	93,653,134	0	93,653,134
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,478,120	16,433,505	17,911,625	0	17,911,625	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	660	660	1,320	0	1,320
		施設整備等収入計(4)	660	660	1,320	0	1,320
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		660	660	1,320	0	1,320	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	0	22,020,867	22,020,867	0	22,020,867
		その他の活動収入計(7)	0	22,020,867	22,020,867	0	22,020,867
	支出	積立資産支出	0	811	811	0	811
		事業区分間繰入金支出	0	20,314,627	20,314,627	0	20,314,627
		その他の活動による支出	114,723	992,270	1,106,993	0	1,106,993
		その他の活動支出計(8)	114,723	21,307,708	21,422,431	0	21,422,431
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△114,723	713,159	598,436	0	598,436
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,364,057	17,147,324	18,511,381	0	18,511,381	

前期末支払資金残高(11)	8,244,325	12,328,332	20,572,657	0	20,572,657
当期末支払資金残高(10)+(11)	9,608,382	29,475,656	39,084,038	0	39,084,038

事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業			
		地域福祉推進事業 拠点	受託等事業拠点	介護保険等事業拠点 （社福）	障害福祉事業拠点
サービス活動増減の部	収入				
	会費収益	14,249,150	0	0	0
	分担金収益	132,743	0	0	0
	寄附金収益	18,692,291	0	0	0
	経常経費補助金収益	125,166,787	0	0	0
	受託金収益	8,461,261	229,095,107	0	0
	事業収益	0	8,256,960	0	0
	就労支援事業収益	0	0	0	6,605,455
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	35,380,314
	その他の収益	5,361,070	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	172,063,302	237,352,067	0	41,985,769
	費用				
	人件費	122,105,949	89,000,319	0	29,180,097
	事業費	27,934,466	76,023,410	0	2,546,888
	事務費	14,418,109	59,573,384	0	1,253,004
	就労支援事業費用	0	0	0	6,643,568
	返還金費用	232,000	0	0	0
	共同募金配分金事業費	21,663,608	0	0	0
	助成金費用	1,074,400	3,930,000	0	0
	負担金費用	191,502	0	0	0
	基金組入額	185	0	0	0
	減価償却費	4,426,831	219,723	0	1,018,410
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,727,257	0	0	△208,927
	徴収不能額	20,000	0	0	0
	その他の費用	133,380	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	190,473,173	228,746,836	0	40,433,040
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△18,409,871	8,605,231	0	1,552,729
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	9,872,990	0	0	623
	その他のサービス活動外収益	441,420	2,110	0	80,820
	サービス活動外収益計(4)	10,314,410	2,110	0	81,443
	費用				
	その他のサービス活動外費用	18,000	47,600	0	0
	サービス活動外費用計(5)	18,000	47,600	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,296,410	△45,490	0	81,443
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△8,113,461	8,559,741	0	1,634,172
	特別増減の部				
特別増減の部	収入				
	施設整備等補助金収益	0	0	0	1,000,000
	固定資産受贈額	0	0	0	4,331,540
	固定資産売却益	3,070	1,316	0	658
	事業区分間繰入金収益	20,384,627	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	24,965,518	2,817,346	0	1,500,000
	事業区分間固定資産移管収益	0	7	0	0
	拠点区分間固定資産移管収益	0	13	0	0
	特別収益計(8)	45,353,215	2,818,682	0	6,832,198
	費用				
	固定資産売却損・処分損	5	0	0	1
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	1,000,000
	事業区分間繰入金費用	0	0	22,020,867	0
	拠点区分間繰入金費用	4,317,346	9,238,395	14,607,123	1,120,000
	事業区分間固定資産移管費用	0	0	40,467,588	0
	拠点区分間固定資産移管費用	13	0	0	0
	特別費用計(9)	4,317,364	9,238,395	77,095,578	2,120,001
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	41,035,851	△6,419,713	△77,095,578	4,712,197
繰越活動増減差額の部	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	32,922,390	2,140,028	△77,095,578	6,346,369
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	1,728,257	0	0
	法人税等調整額(13)	0	0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	32,922,390	411,771	△77,095,578	6,346,369
	繰越活動増減差額(15)	118,294,186	22,052,575	36,627,994	12,797,582
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	151,216,576	22,464,346	△40,467,584	19,143,951
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	511,616	0	40,467,584	0
	その他の積立金積立額(20)	2,023	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	151,726,169	22,464,346	0	19,143,951

事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収 益			
	会費収益	14,249,150	0	14,249,150
	分担金収益	132,743	0	132,743
	寄附金収益	18,692,291	0	18,692,291
	経常経費補助金収益	125,166,787	0	125,166,787
	受託金収益	237,556,368	0	237,556,368
	事業収益	8,256,960	△25,340	8,231,620
	就労支援事業収益	6,605,455	0	6,605,455
	障害福祉サービス等事業収益	35,380,314	0	35,380,314
	その他の収益	5,361,070	0	5,361,070
	サービス活動収益計(1)	451,401,138	△25,340	451,375,798
	費 用			
	人件費	240,286,365	0	240,286,365
	事業費	106,504,764	△11,240	106,493,524
	事務費	75,244,497	0	75,244,497
	就労支援事業費用	6,643,568	0	6,643,568
	返還金費用	232,000	0	232,000
	共同募金配分金事業費	21,663,608	△23,600	21,640,008
	助成金費用	5,004,400	0	5,004,400
	負担金費用	191,502	0	191,502
	基金組入額	185	0	185
サービス活動外増減の部	減価償却費	5,664,964	0	5,664,964
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,936,184	0	△1,936,184
	徴収不能額	20,000	0	20,000
	その他の費用	133,380	0	133,380
	サービス活動費用計(2)	459,653,049	△34,840	459,618,209
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,251,911	9,500	△8,242,411
	収 益			
	受取利息配当金収益	9,873,613	0	9,873,613
	その他のサービス活動外収益	524,350	△9,500	514,850
	サービス活動外収益計(4)	10,397,963	△9,500	10,388,463
	費 用			
	その他のサービス活動外費用	65,600	0	65,600
	サービス活動外費用計(5)	65,600	0	65,600
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,332,363	△9,500	10,322,863
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,080,452	0	2,080,452
特別増減の部	収 益			
	施設整備等補助金収益	1,000,000	0	1,000,000
	固定資産受贈額	4,331,540	0	4,331,540
	固定資産売却益	5,044	0	5,044
	事業区分間繰入金収益	20,384,627	0	20,384,627
	拠点区分間繰入金収益	29,282,864	△29,282,864	0
	事業区分間固定資産移管収益	7	0	7
	拠点区分間固定資産移管収益	13	△13	0
	特別収益計(8)	55,004,095	△29,282,877	25,721,218
	費 用			
	固定資産売却損・処分損	6	0	6
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	0	1,000,000
	事業区分間繰入金費用	22,020,867	0	22,020,867
	拠点区分間繰入金費用	29,282,864	△29,282,864	0
	事業区分間固定資産移管費用	40,467,588	0	40,467,588
	拠点区分間固定資産移管費用	13	△13	0
	特別費用計(9)	92,771,338	△29,282,877	63,488,461
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△37,767,243	0	△37,767,243
繰越活動増減差額の部	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△35,686,791	0	△35,686,791
	法人税、住民税及び事業税(12)	1,728,257	0	1,728,257
	法人税等調整額(13)	0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△37,415,048	0	△37,415,048
	前期繰越活動増減差額(15)	189,772,337	0	189,772,337
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	152,357,289	0	152,357,289
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	40,979,200	0	40,979,200
	その他の積立金積立額(20)	2,023	0	2,023
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	193,334,466	0	193,334,466

事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6 年 4 月 1 日（至）令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		公益事業		合 計	内部取引消去	事業区分合計	
		高齢者生産活動センター事業拠点	介護保険等事業拠点（公）				
サービス活動増減の部	収	受託金収益	7,146,320	0	7,146,320	0	7,146,320
	益	事業収益	16,688,567	0	16,688,567	0	16,688,567
		介護保険事業収益	0	87,675,470	87,675,470	0	87,675,470
		サービス活動収益計(1)	23,834,887	87,675,470	111,510,357	0	111,510,357
	費	人件費	4,424,821	59,182,977	63,607,798	0	63,607,798
		事業費	16,650,471	3,990,412	20,640,883	0	20,640,883
		事務費	1,309,121	8,532,449	9,841,570	0	9,841,570
		減価償却費	168,949	22,692	191,641	0	191,641
		サービス活動費用計(2)	22,553,362	71,728,530	94,281,892	0	94,281,892
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,281,525	15,946,940	17,228,465	0	17,228,465
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	3,711	811	4,522	0	4,522
	益	その他のサービス活動外収益	8,650	41,230	49,880	0	49,880
		サービス活動外収益計(4)	12,361	42,041	54,402	0	54,402
		費					
	サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,361	42,041	54,402	0	54,402
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,293,886	15,988,981	17,282,867	0	17,282,867	
特別増減の部	収	固定資産売却益	658	658	1,316	0	1,316
	益	事業区分間繰入金収益	0	22,020,867	22,020,867	0	22,020,867
		事業区分間固定資産移管収益	0	40,467,588	40,467,588	0	40,467,588
		特別収益計(8)	658	62,489,113	62,489,771	0	62,489,771
	費	固定資産売却損・処分損	0	1	1	0	1
		事業区分間繰入金費用	0	20,314,627	20,314,627	0	20,314,627
		事業区分間固定資産移管費用	0	7	7	0	7
		特別費用計(9)	0	20,314,635	20,314,635	0	20,314,635
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	658	42,174,478	42,175,136	0	42,175,136
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,294,544	58,163,459	59,458,003	0	59,458,003
法人税、住民税及び事業税(12)		114,723	992,270	1,106,993	0	1,106,993	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		1,179,821	57,171,189	58,351,010	0	58,351,010	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	9,927,679	9,931,026	19,858,705	0	19,858,705	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	11,107,500	67,102,215	78,209,715	0	78,209,715	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)	0	40,468,395	40,468,395	0	40,468,395	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	11,107,500	26,633,820	37,741,320	0	37,741,320	

事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業				合 計	内部取引消去	事業区分合計
	地域福祉推進事業 拠点	受託等事業拠点	介護保険等事業拠 点（社福）	障害福祉事業拠点			
流動資産	242,484,318	56,170,088	0	10,501,691	309,156,097	0	309,156,097
現金預金	227,443,033	55,286,747	0	3,998,236	286,728,016	0	286,728,016
事業未収金	14,513,136	851,640	0	5,755,071	21,119,847	0	21,119,847
商品・製品	0	0	0	397,452	397,452	0	397,452
原材料	0	0	0	228,112	228,112	0	228,112
立替金	0	0	0	34,160	34,160	0	34,160
前払費用	528,149	31,701	0	88,660	648,510	0	648,510
固定資産	946,584,313	574,505	0	13,391,824	960,550,642	0	960,550,642
基本財産	4,200,000	0	0	0	4,200,000	0	4,200,000
定期預金	4,200,000	0	0	0	4,200,000	0	4,200,000
その他固定資産	942,384,313	574,505	0	13,391,824	956,350,642	0	956,350,642
建物	1,244,594	0	0	5,328,467	6,573,061	0	6,573,061
構築物	0	0	0	374,490	374,490	0	374,490
車両運搬具	6,589,819	0	0	4,813,143	11,402,962	0	11,402,962
器具及び備品	15,453,353	574,505	0	1,444,487	17,472,345	0	17,472,345
権利	225,195	0	0	0	225,195	0	225,195
投資有価証券	6,919,719	0	0	0	6,919,719	0	6,919,719
出資金	740,000	0	0	0	740,000	0	740,000
長期貸付金	14,126,060	0	0	0	14,126,060	0	14,126,060
退職手当積立基金 預け金	50,605,280	0	0	0	50,605,280	0	50,605,280
退職給付引当資産	80,253,712	0	0	0	80,253,712	0	80,253,712
社会福祉基金 積立資産	198,906,400	0	0	0	198,906,400	0	198,906,400
地域福祉基金 積立資産	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
ボランティア基金 積立資産	349,408,075	0	0	0	349,408,075	0	349,408,075
財政調整積立資産	107,762,401	0	0	0	107,762,401	0	107,762,401
工賃変動積立資産	0	0	0	1,412,947	1,412,947	0	1,412,947
地域福祉活動 積立資産	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000
長期預け金	30,080	0	0	18,290	48,370	0	48,370
長期前払費用	119,625	0	0	0	119,625	0	119,625
資産の部合計	1,189,068,631	56,744,593	0	23,893,515	1,269,706,739	0	1,269,706,739
流動負債	68,798,926	34,280,247	0	1,607,196	104,686,369	0	104,686,369
事業未払金	62,185,770	32,874,280	0	900,274	95,960,324	0	95,960,324
預り金	22,391	0	0	36,864	59,255	0	59,255
職員預り金	164,191	28,537	0	94,629	287,357	0	287,357

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業				合 計	内部取引消去	事業区分合計
	地域福祉推進事業 拠点	受託等事業拠点	介護保険等事業拠 点（社福）	障害福祉事業拠点			
賞与引当金	6,426,574	1,377,430	0	575,429	8,379,433	0	8,379,433
固定負債	152,777,236	0	0	0	152,777,236	0	152,777,236
長期運営 資金借入金	10,990,000	0	0	0	10,990,000	0	10,990,000
退職給付 引当金	141,787,236	0	0	0	141,787,236	0	141,787,236
負債の部合計	221,576,162	34,280,247	0	1,607,196	257,463,605	0	257,463,605
基本金	4,200,000	0	0	0	4,200,000	0	4,200,000
基本金	4,200,000	0	0	0	4,200,000	0	4,200,000
基本金	648,314,475	0	0	0	648,314,475	0	648,314,475
社会福祉基金	198,906,400	0	0	0	198,906,400	0	198,906,400
地域福祉基金	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
ボランティア基金	349,408,075	0	0	0	349,408,075	0	349,408,075
国庫補助金等 特別積立金	5,038,140	0	0	1,729,421	6,767,561	0	6,767,561
国庫補助金等 特別積立金	5,038,140	0	0	1,729,421	6,767,561	0	6,767,561
その他の 積立金	158,213,685	0	0	1,412,947	159,626,632	0	159,626,632
貸付事業積立金	40,451,284	0	0	0	40,451,284	0	40,451,284
財政調整積立金	107,762,401	0	0	0	107,762,401	0	107,762,401
工賃変動積立金	0	0	0	1,412,947	1,412,947	0	1,412,947
地域福祉活動積立金	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000
次期繰越活動 増減差額	151,726,169	22,464,346	0	19,143,951	193,334,466	0	193,334,466
次期繰越活動 増減差額	151,726,169	22,464,346	0	19,143,951	193,334,466	0	193,334,466
（うち当期活動 増減差額）	32,922,390	411,771	△77,095,578	6,346,369	△37,415,048	0	△37,415,048
純資産の部合計	967,492,469	22,464,346	0	22,286,319	1,012,243,134	0	1,012,243,134
負債及 純資産の部合計	1,189,068,631	56,744,593	0	23,893,515	1,269,706,739	0	1,269,706,739

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	公益事業		合 計	内部取引消去	事業区分合計
	高齢者生産活動センター事業拠点	介護保険等事業拠点（公）			
流 動 資 産	14,806,985	30,975,190	45,782,175	0	45,782,175
現 金 預 金	13,060,650	23,759,133	36,819,783	0	36,819,783
事 業 未 収 金	671,800	7,041,643	7,713,443	0	7,713,443
貯 蔵 品	255,918	0	255,918	0	255,918
商 品 ・ 製 品	257,210	0	257,210	0	257,210
原 材 料	553,907	0	553,907	0	553,907
前 払 費 用	7,500	174,414	181,914	0	181,914
固 定 資 産	688,001	40,483,527	41,171,528	0	41,171,528
そ の 他 の 固 定 資 産	688,001	40,483,527	41,171,528	0	41,171,528
車 輦 運 搬 具	0	1	1	0	1
器 具 及 び 備 品	688,001	15,131	703,132	0	703,132
介 護 保 険 事 業 積 立 資 産	0	40,468,395	40,468,395	0	40,468,395
資 産 の 部 合 計	15,494,986	71,458,717	86,953,703	0	86,953,703
流 動 負 債	4,387,486	4,356,502	8,743,988	0	8,743,988
事 業 未 払 金	4,382,390	1,447,150	5,829,540	0	5,829,540
職 員 預 り 金	5,096	52,384	57,480	0	57,480
賞 与 引 当 金	0	2,856,968	2,856,968	0	2,856,968
負 債 の 部 合 計	4,387,486	4,356,502	8,743,988	0	8,743,988
そ の 他 の 積 立 金	0	40,468,395	40,468,395	0	40,468,395
介 護 保 険 事 業 積 立 金	0	40,468,395	40,468,395	0	40,468,395
次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	11,107,500	26,633,820	37,741,320	0	37,741,320
次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	11,107,500	26,633,820	37,741,320	0	37,741,320
（うち当期活動増減差額）	1,179,821	57,171,189	58,351,010	0	58,351,010
純 資 産 の 部 合 計	11,107,500	67,102,215	78,209,715	0	78,209,715
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	15,494,986	71,458,717	86,953,703	0	86,953,703

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)によっています。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。

イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。

当法人において②に該当する有価証券はありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産

ア 社会福祉事業区分及び公益事業区分

有形及び無形減価償却資産は定額法により計算します。

イ 収益事業区分

建物以外の有形減価償却資産は定率法、建物及び無形減価償却資産は定額法により計算します。

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計算します。

ただしリース契約1件当たりのリース総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっています。

当法人においてアに該当するリース資産はありません。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。当法人において該当する徴収不能な債権はないので、徴収不能引当金は計上しておりません。

③ 退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で正規職員について採用している退職給付制度は以下のとおりです。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額は当法人退職手当支給規程に基づく退職給付金

(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入していない職員は、当法人退職手当支給規程に基づく退職給付金

計算書類に対する注記（法人全体用）

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりです。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)。なお、収益事業は単独拠点区分であるため、拠点区分別内訳表は作成していません。
- (4) 当法人の各拠点区分及びサービス区分の内容は以下のとおりです。
 - ① 地域福祉推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 法人運営事業サービス区分
 - イ 資金貸付事業サービス区分
 - ウ 基金等運営事業サービス区分
 - エ 共同募金配分事業サービス区分
 - ② 受託等事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 地域福祉事業サービス区分
 - イ 徳山社会福祉センター管理運営事業サービス区分
 - ウ 新南陽総合福祉センター管理運営事業サービス区分
 - エ 老人福祉センター管理運営事業サービス区分
 - オ 老人休養ホーム嶽山荘管理運営事業サービス区分
 - ③ 障害福祉事業拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 就労継続支援B型事業所サービス区分
 - ④ 高齢者生産活動センター事業拠点区分(公益事業)
 - ア 管理運営事業サービス区分
 - イ 生産活動事業サービス区分
 - ⑤ 介護保険等事業拠点区分(公益事業)
 - ア 地域包括支援センター管理事業サービス区分
 - イ 介護予防支援事業サービス区分
 - ウ 居宅介護支援事業サービス区分
 - ⑥ 売店経営事業拠点区分(収益事業)
 - ア 嶽山荘売店経営事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,200,000	0	0	4,200,000
合計	4,200,000	0	0	4,200,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

6. 担保に供している資産

該当ありません。

計算書類に対する注記（法人全体用）

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,545,816	972,755	6,573,061
構築物	1,080,000	705,510	374,490
車輛運搬具	22,687,340	11,284,377	11,402,963
器具及び備品	60,750,543	42,575,065	18,175,478
合計	92,063,699	55,537,707	36,525,992

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	28,836,519	0	28,836,519
長期貸付金	14,126,060	0	14,126,060
合計	42,962,579	0	42,962,579

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債 第120回（20年）	19,783,190	20,498,000	714,810
国債 第120回（20年）	212,788,474	219,328,600	6,540,126
国債 第120回（20年）	183,171,147	188,581,600	5,410,453
国債 第120回（20年）	29,993,955	30,755,550	761,595
国債 第120回（20年）	34,990,118	35,881,475	891,357
国債 第132回（20年）	49,874,975	51,699,400	1,824,425
国債 第172回（20年）	22,967,982	18,452,785	△ 4,515,197
国債 第182回（20年）	50,361,388	42,785,000	△ 7,576,388
合計	603,931,229	607,982,410	4,051,181

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者の該当ありません。

11. 重要な偶発債務

該当ありません。

12. 重要な後発事象

該当ありません。

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当ありません。

計算書類に対する注記（法人全体用）

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 資金収支計算書の受取利息配当金収入9,443,134円と、事業活動計算書の受取利息配当金収益9,878,252円との差額435,118円は、償却原価法による満期保有目的投資有価証券の貸借対照表価額の調整によるものです。
- (2) 社会福祉事業区分のうち介護保険等事業拠点区分は、令和5年度に訪問介護事業と障害者福祉サービス事業を廃業したことに伴い拠点を廃止し、継続事業の居宅介護支援事業は会計区分を本来の事業区分である公益事業に変更しました。また、居宅介護支援事業所と周南西部地域包括支援センターは同一拠点であることから、会計区分上の拠点区分名を周南西部地域包括支援センター事業拠点区分から介護保険等事業拠点区分に改め、当該拠点区分に居宅介護支援事業のサービス区分を新設しました。社会福祉事業の介護保険等事業拠点区分は廃止しましたが、法人単位資金収支計算書(第一号第一様式)と法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)、法人単位貸借対照表(第三号第一様式)に社会福祉事業区分の介護保険等事業拠点区分も含まれておりますので、社会福祉事業区分介護保険等事業拠点区分の拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)と拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)、拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)を作成しております。

借入金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①-②+③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使 途	担保資産		(単位:円)
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	
設備資金借入金															
計															
長期運営資金借入金															
	山口県社会福祉協議会	地域福祉推進事業	10,720,000	0	0	10,720,000	0	0.00	0	0	0	貸付原資			0
	周南市	地域福祉推進事業	270,000	0	0	270,000	0	0.00	0	0	0	貸付原資			0
計															
			10,990,000	0	0	10,990,000	0	0	0	0	0				0
短期運営資金借入金															
計															
			0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
合計			10,990,000	0	0	10,990,000	0	0	0	0	0				0

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等 合計	うち国庫補助金等 特別徴立金徴立額	交付金額等の拠点区分ごとの内訳					(単位：円)
						地域福祉推進 事業	受託等事業	障害福祉事業	高齢者生産活動 センター事業	介護保険等事業	
周南市) 社協運営費補助金	経 常	102,595,979	0	102,595,979	0	102,595,979	0	0	0	0	0
周南市) 高額療養費貸付事業事務費		87,000	0	87,000	0	87,000	0	0	0	0	0
山口県社会福祉協議会) ボランティア活動保険掛金補助		210,200	0	210,200	0	210,200	0	0	0	0	0
周南市共同募金委員会) 一般配分金		13,773,608	0	13,773,608	0	13,773,608	0	0	0	0	0
周南市共同募金委員会) 歳末たすけ あい配分金		8,500,000	0	8,500,000	0	8,500,000	0	0	0	0	0
区分小計		125,166,787	0	125,166,787	0	125,166,787	0	0	0	0	0
山口県) 光熱費高騰緊急対策支援金	障 害 事 業	120,000	0	120,000	0	0	0	120,000	0	0	0
区分小計		120,000	0	120,000	0	0	0	120,000	0	0	0
公益財団法人出光美術館) 社会福祉 助成金	施 設	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
区分小計		1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
合計		126,286,787	0	126,286,787	1,000,000	125,166,787	0	1,120,000	0	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、経常経費補助金収益の場合は「経常」、介護保険事業の補助金収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金収益の場合は「保育事業」、障害福祉事業の補助金収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「交付金額等の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業 (介護保険等事業拠点)	社会福祉事業 (地域福祉推進事業拠点)	市受託金収入	2,479,000	退職手当積立金及び基金預け金
"	"	"	2,269,748	人件費調整分
"	"	介護保険収入	184,000	退職手当積立金及び基金預け金
"	"	"	1,540,454	人件費調整分
"	"	"	13,841,425	運営資金
収益事業 (嶺山荘売店経営事業拠点)	"	売上収入	70,000	"
社会福祉事業 (居宅介護支援事業)	公益事業 (居宅介護支援事業)	前期末支払残高	22,020,867	会計区分変更に伴う繰入
合計			42,405,494	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉推進事業拠点	障害福祉事業等拠点	前期末支払残高	1,500,000	運営資金
"	受託等事業拠点	寄附金収入・前期末支払資金残高	2,691,089	"
"	"	補助金収入	126,257	人件費調整分
受託等事業拠点	地域福祉推進事業拠点	市受託金収入	1,674,000	退職手当積立金及び基金預け金
"	"	"	3,064,395	人件費調整分
"	"	利用料収入・前期末支払資金残高	4,500,000	運営資金
障害福祉事業拠点	"	自立支援給付費収入	1,120,000	退職手当積立金及び基金預け金
介護保険等事業拠点 (社福)	"	前期末支払残高	14,607,123	事業廃止に伴う繰入
合計			29,282,864	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(旨) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人国南市社会福祉協議会

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳				
		地域福祉推進事業	受託等事業	障害福祉事業	高齢者生産活動等事業	介護保険等事業 売店経営事業
前年度末残高	4,200,000	4,200,000	0	0	0	0
第一号基本金	4,200,000	4,200,000	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0
当期組入額						
計	0	0	0	0	0	0
当期取崩額						
計	0	0	0	0	0	0
当期組入額						
計	0	0	0	0	0	0
当期取崩額						
計	0	0	0	0	0	0
当期組入額						
計	0	0	0	0	0	0
当期取崩額						
計	0	0	0	0	0	0
当期末残高	4,200,000	4,200,000	0	0	0	0
第一号基本金	4,200,000	4,200,000	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金という。
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金という。
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金という。

3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

社会福祉法人周南市社会福祉協議会

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類		合計	各拠点区分の内訳					(単位: 円)
		国庫補助金	地方公共団体補助金		その他の団体からの補助金	地域福祉推進事業	受託等事業	障害福祉事業	高齢者生活活動支援事業	
前期繰越額				7,703,745		6,765,397	0	938,348	0	0
当期積立額	建物(固)			891,514				891,514		
	修繕費			108,486				108,486		
当期積立額合計		0	0	1,000,000		0	0	1,000,000	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額			1,936,184		1,727,257	0	208,927	0	0
	特別費用の控除項目として計上する取崩額									
当期取崩額合計				1,936,184		1,727,257	0	208,927	0	0
当期末残高				6,767,561		5,038,140	0	1,729,421	0	0

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文 9 参照)。
 2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。
 3. 障害福祉事業拠点区分のサービス活動費用の控除項目取崩額208,927円のうち108,486円は、減価償却費に対する取崩ではなく、修繕費に係る即時取崩分である。

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会費収入	14,506,000	14,249,150	256,850	
	一般会費収入	12,842,000	12,758,350	83,650	
	施設会費収入	114,000	95,000	19,000	
	団体会費収入	220,000	213,800	6,200	
	賛助会費収入	1,330,000	1,182,000	148,000	
	分担金収入	132,000	132,743	△743	
	分担金収入	132,000	132,743	△743	
	寄附金収入	19,420,000	18,692,291	727,709	
	寄附金収入	1,000	0	1,000	
	経常経費寄附金収入	19,419,000	18,692,291	726,709	
	経常経費補助金収入	135,025,000	125,166,787	9,858,213	
	市区町村補助金収入	112,542,000	102,682,979	9,859,021	人件費減に伴う運営費補助金の減額
	都道府県社協補助金収入	210,000	210,200	△200	
	共同募金配分金収入	22,273,000	22,273,608	△608	
	一般募金配分金収入	13,773,000	13,773,608	△608	
	歳末たすけあい配分金収入	8,500,000	8,500,000	0	
	受託金収入	8,461,000	8,461,261	△261	
	市区町村受託金収入	162,000	160,930	1,070	
	都道府県社協受託金収入	8,250,000	8,250,831	△831	
	その他の受託金収入	49,000	49,500	△500	
	貸付事業収入	8,841,000	4,433,558	4,407,442	
	償還金収入	8,826,000	4,433,558	4,392,442	貸付件数の減少に伴う減額
	貸付金利息収入	15,000	0	15,000	
	貸付金利息収入	13,000	0	13,000	
	延滞利息収入	2,000	0	2,000	
	事業収入	10,000	0	10,000	
	広告料収入	10,000	0	10,000	
	受取利息配当金収入	9,436,000	9,437,872	△1,872	
	受取利息配当金収入	9,436,000	9,437,872	△1,872	
	その他の収入	5,880,000	5,802,490	77,510	
	受入研修費収入	226,000	229,750	△3,750	
	雑収入	293,000	211,670	81,330	
	雑収入	5,361,000	5,361,070	△70	
	退職手当積立基金預け金差益	5,361,000	5,361,070	△70	
	事業活動収入計(1)	201,711,000	186,376,152	15,334,848	
事業活動による支出	人件費支出	160,732,000	156,987,121	3,744,879	
	役員報酬支出	5,319,000	4,954,000	365,000	
	職員給料支出	61,644,000	59,973,612	1,670,388	時間外勤務の減等に伴う減額
	職員賞与支出	19,963,000	19,961,359	1,641	
	非常勤職員給与支出	10,984,000	10,555,242	428,758	
	退職給付支出	47,564,000	47,531,819	32,181	
	法定福利費支出	15,258,000	14,011,089	1,246,911	人件費減に伴う減額
	事業費支出	29,485,000	27,934,466	1,550,534	
	諸謝金支出	85,000	50,000	35,000	
	保健衛生費支出	27,000	5,922	21,078	
	水道光熱費支出	435,000	385,096	49,904	
	燃料費支出	3,000	0	3,000	
	消耗器具備品費支出	474,000	239,417	234,583	
	保険料支出	844,000	832,164	11,836	
	賃借料支出	4,183,000	3,919,276	263,724	
	車輛費支出	1,046,000	535,575	510,425	
	援護費支出	600,000	485,000	115,000	
	活動費交付金支出	978,000	978,000	0	
	事業配分金支出	20,810,000	20,504,016	305,984	
	事務費支出	19,299,000	14,418,109	4,880,891	
	福利厚生費支出	1,437,000	1,221,207	215,793	
	職員被服費支出	7,000	4,950	2,050	
	旅費交通費支出	300,000	164,279	135,721	
	研修研究費支出	407,000	378,100	28,900	
	事務消耗品費支出	1,437,000	1,236,554	200,446	
	印刷製本費支出	332,000	97,555	234,445	

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 支	出	修繕費支出	245,000	32,312	212,688
		通信運搬費支出	2,595,000	1,834,253	760,747
		会議費支出	75,000	46,945	28,055
		広報費支出	1,509,000	1,434,576	74,424
		業務委託費支出	1,640,000	1,589,400	50,600
		手数料支出	1,205,000	672,645	532,355
		土地・建物賃借料支出	86,000	85,883	117
		租税公課支出	342,000	219,603	122,397
		保守料支出	5,619,000	3,450,987	2,168,013
		渉外費支出	649,000	535,160	113,840
		諸会費支出	1,414,000	1,413,700	300
		返還金支出	232,000	232,000	0
		返還金支出	232,000	232,000	0
		貸付事業支出	9,194,000	3,954,558	5,239,442
		貸付金支出	9,194,000	3,954,558	5,239,442
		生活安定対策資金貸付金支出	200,000	0	200,000
		高額療養費貸付金支出	7,044,000	3,954,558	3,089,442
		高額介護サービス貸付金支出	1,000,000	0	1,000,000
		法外援護資金貸付金支出	350,000	0	350,000
		災害援護緊急資金貸付金支出	600,000	0	600,000
		共同募金配分金事業支出	21,663,000	21,663,608	△608
		一般募金配分金事業費支出	12,544,000	12,286,108	257,892
		歳末たすけあい配分金事業費	7,490,000	7,461,020	28,980
		返還金支出	1,629,000	1,916,480	△287,480
		助成金支出	1,165,000	1,074,400	90,600
		助成金支出	1,165,000	1,074,400	90,600
		負担金支出	199,000	191,502	7,498
		負担金支出	199,000	191,502	7,498
		その他の支出	18,000	18,000	0
		雑支出	18,000	18,000	0
		雑支出	18,000	18,000	0
		事業活動支出計(2)	241,987,000	226,473,764	15,513,236
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△40,276,000	△40,097,612	△178,388
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	3,080	△3,080
		器具及び備品売却収入	0	3,080	△3,080
		施設整備等収入計(4)	0	3,080	△3,080
	支出	固定資産取得支出	16,605,000	16,603,610	1,390
		車輛運搬具取得支出	6,720,000	6,719,560	440
		器具及び備品取得支出	9,885,000	9,884,050	950
		施設整備等支出計(5)	16,605,000	16,603,610	1,390
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△16,605,000	△16,600,530	△4,470
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	33,576,000	32,870,351	705,649
		退職給付引当資産取崩収入	33,576,000	32,870,351	705,649
		事業区分間繰入金収入	20,405,000	20,384,627	20,373
		事業区分間繰入金収入	20,405,000	20,384,627	20,373
		拠点区分間繰入金収入	21,099,000	24,965,518	△3,866,518
		拠点区分間繰入金収入	21,099,000	24,965,518	△3,866,518
		その他の活動による収入	9,114,000	9,112,660	1,340
	支出	長期前払費用収入	50,000	49,500	500
		退職手当積立基金預け金取崩収入	9,064,000	9,063,160	840
		その他の活動収入計(7)	84,194,000	87,333,156	△3,139,156
		長期運営資金借入金元金償還支出	1,000	0	1,000
		長期運営資金借入金元金償還支出	1,000	0	1,000
		長期預け金支出	31,000	30,080	920
		リサイクル料預け金支出	31,000	30,080	920
		基金積立資産支出	1,000	185	815
		ボランティア基金積立資産支出	1,000	185	815
		積立資産支出	6,069,000	5,394,748	674,252
		退職給付引当資産支出	6,066,000	5,392,725	673,275

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会

拠点名 [0011:地域福祉推進事業拠点]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
出	財政調整積立資産支出	3,000	2,023	977	
	拠点区分間繰入金支出	4,174,000	4,317,346	△143,346	
	拠点区分間繰入金支出	4,174,000	4,317,346	△143,346	
	その他の活動による支出	6,784,000	6,783,660	340	
	退職手当積立基金預け金支出	6,784,000	6,783,660	340	
	その他の活動支出計(8)	17,060,000	16,526,019	533,981	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	67,134,000	70,807,137	△3,673,137	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		10,253,000	14,108,995	△3,855,995	
前期末支払資金残高(12)		165,996,000	166,002,971	△6,971	
当期末支払資金残高(11)+(12)		176,249,000	180,111,966	△3,862,966	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ	会費収益	14,249,150	14,355,900	△106,750
	一般会費収益	12,758,350	12,839,100	△80,750
	施設会費収益	95,000	103,000	△8,000
	団体会費収益	213,800	220,300	△6,500
	賛助会費収益	1,182,000	1,193,500	△11,500
	分担金収益	132,743	83,278	49,465
	分担金収益	132,743	83,278	49,465
	寄附金収益	18,692,291	13,900,222	4,792,069
	経常経費寄附金収益	18,692,291	13,900,222	4,792,069
	経常経費補助金収益	125,166,787	123,224,669	1,942,118
	市区町村補助金収益	102,682,979	100,121,047	2,561,932
	都道府県社協補助金収益	210,200	215,100	△4,900
	その他の補助金収益	0	210,000	△210,000
	共同募金配分金収益	22,273,608	22,678,522	△404,914
	一般募金配分金収益	13,773,608	14,178,522	△404,914
	歳末たすけあい配分金収益	8,500,000	8,500,000	0
	受託金収益	8,461,261	8,484,584	△23,323
	市区町村受託金収益	160,930	127,600	33,330
	都道府県社協受託金収益	8,250,831	8,356,984	△106,153
	その他の受託金収益	49,500	0	49,500
イ	事業収益	0	525,000	△525,000
	参加費収益	0	525,000	△525,000
	その他の収益	5,361,070	0	5,361,070
	退職手当積立基金預け金差益	5,361,070	0	5,361,070
	サービス活動収益計(1)	172,063,302	160,573,653	11,489,649
ヒ	人件費	122,105,949	118,911,598	3,194,351
	役員報酬	4,954,000	5,024,000	△70,000
	職員給料	59,973,612	60,046,492	△72,880
	職員賞与	13,080,715	13,450,322	△369,607
	賞与引当金繰入	6,426,574	6,880,644	△454,070
	非常勤職員給与	10,555,242	8,764,117	1,791,125
	退職給付費用	13,104,717	11,297,626	1,807,091
	法定福利費	14,011,089	13,448,397	562,692
	事業費	27,934,466	23,463,805	4,470,661
	諸謝金	50,000	43,000	7,000
ス	保健衛生費	5,922	2,857	3,065
	水道光熱費	385,096	342,921	42,175
	消耗器具備品費	239,417	157,114	82,303
	保険料	832,164	411,685	420,479
	賃借料	3,919,276	4,185,474	△266,198
	車両費	535,575	285,461	250,114
	援護費	485,000	485,000	0
	活動費交付金	978,000	978,000	0
	配分金費	20,504,016	16,572,293	3,931,723
	事務費	14,418,109	16,509,348	△2,091,239
動	福利厚生費	1,221,207	1,259,715	△38,508
	職員被服費	4,950	58,520	△53,570
	旅費交通費	164,279	156,091	8,188
	研修研究費	378,100	347,435	30,665
	事務消耗品費	1,236,554	1,361,545	△124,991
	印刷製本費	97,555	271,030	△173,475
	修繕費	32,312	10,868	21,444
	通信運搬費	1,834,253	1,777,547	56,706
増				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	会議費	46,945	41,485	5,460
	広報費	1,434,576	904,948	529,628
	業務委託費	1,589,400	2,261,760	△672,360
	手数料	672,645	709,339	△36,694
	土地・建物賃借料	85,883	86,271	△388
	租税公課	219,603	133,985	85,618
	保守料	3,450,987	4,135,825	△684,838
	渉外費	535,160	1,582,284	△1,047,124
	諸会費	1,413,700	1,410,700	3,000
	返還金費用	232,000	0	232,000
	返還金費用	232,000	0	232,000
	共同募金配分金事業費	21,663,608	21,620,822	42,786
	一般募金配分金事業費	12,286,108	11,989,822	296,286
	歳末たすけあい配分金事業費	7,461,020	7,541,432	△80,412
	返還金費用	1,916,480	2,089,568	△173,088
	助成金費用	1,074,400	990,400	84,000
	助成金費用	1,074,400	990,400	84,000
	負担金費用	191,502	163,533	27,969
	負担金費用	191,502	163,533	27,969
	基金組入額	185	185	0
	ボランティア基金組入額	185	185	0
	減価償却費	4,426,831	3,409,868	1,016,963
	減価償却費	4,426,831	3,409,868	1,016,963
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,727,257	△1,763,679	36,422
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,727,257	△1,763,679	36,422
	徴収不能額	20,000	95,000	△75,000
	徴収不能額	20,000	95,000	△75,000
	その他の費用	133,380	557,420	△424,040
	その他の費用	133,380	557,420	△424,040
	退職手当積立基金預け金差損	133,380	557,420	△424,040
	サービス活動費用計(2)	190,473,173	183,958,300	6,514,873
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△18,409,871	△23,384,647	4,974,776
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	9,872,990	9,665,099	207,891
	受取利息配当金収益	9,872,990	9,665,099	207,891
	その他のサービス活動外収益	441,420	447,716	△6,296
	受入研修費収益	229,750	227,300	2,450
	雑収益	211,670	220,416	△8,746
	サービス活動外収益計(4)	10,314,410	10,112,815	201,595
	その他のサービス活動外費用	18,000	0	18,000
	雑損失	18,000	0	18,000
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サービス活動外費用計(5)	18,000	0	18,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,296,410	10,112,815	183,595
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△8,113,461	△13,271,832	5,158,371
特 別 増	固定資産売却益	3,070	20,000	△16,930
	車輦運搬具売却益	0	20,000	△20,000
	器具及び備品売却益	3,070	0	3,070
	事業区分間繰入金収益	20,384,627	19,658,000	726,627
	事業区分間繰入金収益	20,384,627	19,658,000	726,627
	拠点区分間繰入金収益	24,965,518	14,258,783	10,706,735
	拠点区分間繰入金収益	24,965,518	14,258,783	10,706,735
	特別収益計(8)	45,353,215	33,936,783	11,416,432
固定資産売却損・処分損		5	3	2

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部 用	車輦運搬具売却損・処分損	2	2	0
	器具及び備品売却損・処分損	3	1	2
	拠点区分間繰入金費用	4,317,346	4,087,181	230,165
	拠点区分間繰入金費用	4,317,346	4,087,181	230,165
	拠点区分間固定資産移管費用	13	0	13
	拠点区分間固定資産移管費用	13	0	13
	特別費用計(9)	4,317,364	4,087,184	230,180
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	41,035,851	29,849,599	11,186,252
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		32,922,390	16,577,767	16,344,623
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0
法人税等調整額(13)		0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		32,922,390	16,577,767	16,344,623
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)	118,294,186	101,124,148	17,170,038
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	151,216,576	117,701,915	33,514,661
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	511,616	592,614	△80,998
	貸付事業積立金取崩額	511,616	592,614	△80,998
	その他の積立金積立額(20)	2,023	343	1,680
	財政調整積立金積立額	2,023	343	1,680
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		151,726,169	118,294,186	33,431,983

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会

拠点名 [0011:地域福祉推進事業拠点]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	242,484,318	184,373,752	58,110,566	流 動 負 債	68,798,926	25,251,425	43,547,501
現 金 預 金	227,443,033	183,772,455	43,670,578	事 業 未 払 金	62,185,770	18,330,194	43,855,576
事 業 未 収 金	14,513,136	317,921	14,195,215	預 り 金	22,391	22,434	△43
前 払 費 用	528,149	283,376	244,773	職 員 預 り 金	164,191	18,153	146,038
固 定 資 産	946,584,313	964,379,162	△17,794,849	賞 与 引 当 金	6,426,574	6,880,644	△454,070
基 本 財 産	4,200,000	4,200,000	0	固 定 負 債	152,777,236	187,204,338	△34,427,102
定 期 預 金	4,200,000	4,200,000	0	長 期 運 営 金 借 入 金	10,990,000	10,990,000	0
そ の 他 の 産 物	942,384,313	960,179,162	△17,794,849	退 職 引 当 給 付 金	141,787,236	176,214,338	△34,427,102
建 物	1,244,594	1,341,509	△96,915	負 債 の 部 合 計	221,576,162	212,455,763	9,120,399
車 輜 運 搬 具	6,589,819	375,591	6,214,228	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	15,453,353	9,315,390	6,137,963	基 本 金	4,200,000	4,200,000	0
権 利	225,195	225,195	0	基 本 金	4,200,000	4,200,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	78,525	△78,525	基 金	648,314,475	648,314,290	185
投 資 有 価 証 券	6,919,719	6,484,601	435,118	社 会 福 祉 基 金	198,906,400	198,906,400	0
出 資 金	740,000	740,000	0	地 域 福 祉 基 金	100,000,000	100,000,000	0
長 期 貸 付 金	14,126,060	14,625,060	△499,000	ボ ラ ン テ ィ ア 基 金	349,408,075	349,407,890	185
退 職 手 当 積 立 基 金	50,605,280	53,018,160	△2,412,880	国 庫 補 助 金 等	5,038,140	6,765,397	△1,727,257
預 け 金	80,253,712	107,731,338	△27,477,626	特 別 積 立 金	5,038,140	6,765,397	△1,727,257
退 職 給 付 引 当 資 産	198,906,400	198,906,400	0	特 別 積 立 金	158,213,685	158,723,278	△509,593
社 会 福 祉 基 金	100,000,000	100,000,000	0	そ の 他 の 金	40,451,284	40,962,900	△511,616
地 域 福 祉 基 金	349,408,075	349,407,890	185	貸 付 事 業 積 立 金	107,762,401	107,760,378	2,023
積 立 資 産	107,762,401	107,760,378	2,023	財 政 調 整 積 立 金	10,000,000	10,000,000	0
ボ ラ ン テ ィ ア 基 金	10,000,000	10,000,000	0	地 域 福 祉 活 動 積 立 金	151,726,169	118,294,186	33,431,983
財 政 調 整 積 立 資 産	30,080	0	30,080	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	151,726,169	118,294,186	33,431,983
地 域 福 祉 活 動 積 立 資 産	119,625	169,125	△49,500	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	32,922,390	16,577,767	16,344,623
長 期 前 払 費 用				純 資 産 の 部 合 計	967,492,469	936,297,151	31,195,318
資 産 の 部 合 計	1,189,068,631	1,148,752,914	40,315,717	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,189,068,631	1,148,752,914	40,315,717

計算書類に対する注記（地域福祉推進事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっています。
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
 - ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。
 - イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
- 当拠点区分において②に該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産は定額法により計算します。
- ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計算します。
ただしリース契約 1 件当たりのリース総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっています。

当拠点区分においてアに該当するリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。当拠点区分において該当する徴収不能な債権はないので、徴収不能引当金は計上しておりません。
- ③ 退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 採用する退職給付制度

当拠点区分で正規職員について採用している退職給付制度は以下のとおりです。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額は当法人退職手当支給規程に基づく退職給付金
- (2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入していない職員は、当法人退職手当支給規程に基づく退職給付金

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

- (1) 地域福祉推進事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (10)）
 - ア 法人運営事業サービス区分
 - イ 資金貸付事業サービス区分
 - ウ 基金等運営事業サービス区分
 - エ 共同募金配分事業サービス区分
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (11)）は省略しています。

計算書類に対する注記（地域福祉推進事業拠点区分用）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,200,000	0	0	4,200,000
合計	4,200,000	0	0	4,200,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,446,500	201,906	1,244,594
車輛運搬具	12,617,650	6,027,831	6,589,819
器具及び備品	43,399,125	27,945,772	15,453,353
合計	57,463,275	34,175,509	23,287,766

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,513,136	0	14,513,136
長期貸付金	14,126,060	0	14,126,060
合計	28,639,196	0	28,639,196

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債 第120回（20年）	19,783,190	20,498,000	714,810
国債 第120回（20年）	212,788,474	219,328,600	6,540,126
国債 第120回（20年）	183,171,147	188,581,600	5,410,453
国債 第120回（20年）	29,993,955	30,755,550	761,595
国債 第120回（20年）	34,990,118	35,881,475	891,357
国債 第132回（20年）	49,874,975	51,699,400	1,824,425
国債 第172回（20年）	22,967,982	18,452,785	△ 4,515,197
国債 第182回（20年）	50,361,388	42,785,000	△ 7,576,388
合計	603,931,229	607,982,410	4,051,181

10. 重要な後発事象

該当ありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当ありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 周南市社会福祉協議会
地域福祉推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)	0		0		0		0		0		0		0		0
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物(固)	1,341,509		0		96,915		0		1,244,594		0		1,446,500		0
車輦運搬具	375,591		0		505,330		0		6,589,819		0		12,617,650		1,669,500
器具及び備品	9,315,390		6,765,397		3,746,061		1,727,257		15,453,353		5,038,140		27,491,493		17,513,912
その他の固定資産(有形固定資産)計	11,032,490		6,765,397		4,348,306		1,727,257		23,287,766		5,038,140		34,175,509		19,183,412
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利	225,195		0		0		0		225,195		0		225,195		0
ソフトウエア	78,525		0		78,525		0		0		3,093,660		3,093,660		0
その他の固定資産(無形固定資産)計	303,720		0		78,525		0		225,195		3,093,660		3,318,855		0
その他の固定資産計	11,336,210		6,765,397		4,426,831		1,727,257		23,512,961		5,038,140		37,269,169		19,183,412
長期前払費用	169,125		0		49,500		0		119,625		0		169,125		0
基本財産及びその他の固定資産及び長期前払費用計	11,505,335		6,765,397		4,476,331		1,727,257		23,632,586		5,038,140		37,318,669		19,183,412
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0		0		0		0
差 引	11,505,335		6,765,397		4,476,331		1,727,257		23,632,586		5,038,140		37,318,669		19,183,412

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。
3. 当期減価償却額と事業活動計算書の減価償却費の差額は、長期前払費用から保守料(保守料支出)への振替費用計上分である。
4. 器具及び備品の当期減少額26円のうち13円は、受託等事業拠点区分への拠点区分間移管分である。

引当金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会
地域福祉推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,880,644	6,426,574 (0)	6,880,644 (0)	0	6,426,574	
退職給付引当金 全社協退職引当金	68,483,000	8,403,374 (0)	13,420,974 (0)	0	63,465,400	
退職給付引当金 退職給付引当金	107,731,338	3,460,849 (0)	32,870,351 (0)	0	78,321,836	
		()	()	()		
計	183,094,982	18,290,797 (0)	53,171,969 (0)	0	148,213,810	

(単位:円)

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		地域福祉推進事業拠点				合 計
		法人運営事業	資金貸付事業	基金等運営事業	共同募金配分事業	
事業収入	会費収入	14,249,150	0	0	0	14,249,150
	一般会費収入	12,758,350	0	0	0	12,758,350
	施設会費収入	95,000	0	0	0	95,000
	団体会費収入	213,800	0	0	0	213,800
	賛助会費収入	1,182,000	0	0	0	1,182,000
	分担金収入	132,743	0	0	0	132,743
	分担金収入	132,743	0	0	0	132,743
	寄附金収入	18,692,291	0	0	0	18,692,291
	経常経費寄附金収入	18,692,291	0	0	0	18,692,291
	経常経費補助金収入	102,806,179	87,000	0	22,273,608	125,166,787
	市区町村補助金収入	102,595,979	87,000	0	0	102,682,979
	都道府県社協補助金収入	210,200	0	0	0	210,200
	共同募金配分金収入	0	0	0	22,273,608	22,273,608
	一般募金配分金収入	0	0	0	13,773,608	13,773,608
	歳末たすけあい配分金収入	0	0	0	8,500,000	8,500,000
	受託金収入	210,430	8,250,831	0	0	8,461,261
	市区町村受託金収入	160,930	0	0	0	160,930
	都道府県社協受託金収入	0	8,250,831	0	0	8,250,831
	その他の受託金収入	49,500	0	0	0	49,500
	貸付事業収入	0	4,433,558	0	0	4,433,558
	償還金収入	0	4,433,558	0	0	4,433,558
	受取利息配当金収入	172,663	0	9,265,209	0	9,437,872
	受取利息配当金収入	172,663	0	9,265,209	0	9,437,872
	その他の収入	361,420	80,000	5,361,070	0	5,802,490
	受入研修費収入	229,750	0	0	0	229,750
	雑収入	131,670	80,000	0	0	211,670
	雑収入	0	0	5,361,070	0	5,361,070
	退職手当積立基金預け金差益	0	0	5,361,070	0	5,361,070
	事業活動収入計(1)	136,624,876	12,851,389	14,626,279	22,273,608	186,376,152
事業活動に要する支出	人件費支出	104,020,865	5,434,437	47,531,819	0	156,987,121
	役員報酬支出	4,954,000	0	0	0	4,954,000
	職員給料支出	57,811,161	2,162,451	0	0	59,973,612
	職員賞与支出	19,150,165	811,194	0	0	19,961,359
	非常勤職員給与支出	8,644,161	1,911,081	0	0	10,555,242
	退職給付支出	0	0	47,531,819	0	47,531,819
	法定福利費支出	13,461,378	549,711	0	0	14,011,089
	事業費支出	26,196,162	1,738,304	0	0	27,934,466
	諸謝金支出	50,000	0	0	0	50,000
	保健衛生費支出	5,922	0	0	0	5,922
	水道光熱費支出	385,096	0	0	0	385,096
	消耗器具備品費支出	239,417	0	0	0	239,417
	保険料支出	832,164	0	0	0	832,164
	賃借料支出	3,688,356	230,920	0	0	3,919,276
	車両費支出	491,191	44,384	0	0	535,575
	援護費支出	0	485,000	0	0	485,000
	活動費交付金支出	0	978,000	0	0	978,000
	事業配分金支出	20,504,016	0	0	0	20,504,016
	事務費支出	13,283,403	1,134,706	0	0	14,418,109
	福利厚生費支出	1,221,207	0	0	0	1,221,207
	職員被服費支出	4,950	0	0	0	4,950
	旅費交通費支出	163,983	296	0	0	164,279
	研修研究費支出	378,100	0	0	0	378,100
	事務消耗品費支出	992,539	244,015	0	0	1,236,554
	印刷製本費支出	97,555	0	0	0	97,555
	修繕費支出	32,312	0	0	0	32,312
	通信運搬費支出	1,649,163	185,090	0	0	1,834,253
	会議費支出	46,945	0	0	0	46,945
	広報費支出	1,434,576	0	0	0	1,434,576
	業務委託費支出	1,589,400	0	0	0	1,589,400
	手数料支出	642,288	30,357	0	0	672,645
	土地・建物賃借料支出	85,883	0	0	0	85,883
	租税公課支出	219,603	0	0	0	219,603
	保守料支出	2,776,039	674,948	0	0	3,450,987
	渉外費支出	535,160	0	0	0	535,160
	諸会費支出	1,413,700	0	0	0	1,413,700
	返還金支出	0	232,000	0	0	232,000
	返還金支出	0	232,000	0	0	232,000
	貸付事業支出	0	3,954,558	0	0	3,954,558

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	会費収入	0	14,249,150
	一般会費収入	0	12,758,350
	施設会費収入	0	95,000
	団体会費収入	0	213,800
	賛助会費収入	0	1,182,000
	分担金収入	0	132,743
	分担金収入	0	132,743
	寄附金収入	0	18,692,291
	経常経費寄附金収入	0	18,692,291
	経常経費補助金収入	0	125,166,787
	市区町村補助金収入	0	102,682,979
	都道府県社協補助金収入	0	210,200
	共同募金配分金収入	0	22,273,608
	一般募金配分金収入	0	13,773,608
	歳末たすけあい配分金収入	0	8,500,000
	受託金収入	0	8,461,261
	市区町村受託金収入	0	160,930
	都道府県社協受託金収入	0	8,250,831
	その他の受託金収入	0	49,500
	貸付事業収入	0	4,433,558
	償還金収入	0	4,433,558
	受取利息配当金収入	0	9,437,872
	受取利息配当金収入	0	9,437,872
	その他の収入	0	5,802,490
	受入研修費収入	0	229,750
	雑収入	0	211,670
	雑収入	0	5,361,070
	退職手当積立基金預け金差益	0	5,361,070
	事業活動収入計(1)	0	186,376,152
	人件費支出	0	156,987,121
	役員報酬支出	0	4,954,000
	職員給料支出	0	59,973,612
	職員賞与支出	0	19,961,359
	非常勤職員給与支出	0	10,555,242
	退職給付支出	0	47,531,819
	法定福利費支出	0	14,011,089
	事業費支出	0	27,934,466
	諸謝金支出	0	50,000
	保健衛生費支出	0	5,922
	水道光熱費支出	0	385,096
	消耗器具備品費支出	0	239,417
	保険料支出	0	832,164
	賃借料支出	0	3,919,276
	車両費支出	0	535,575
	搬送費支出	0	485,000
	活動費交付金支出	0	978,000
	事業配分金支出	0	20,504,016
	事務費支出	0	14,418,109
	福利厚生費支出	0	1,221,207
	職員被服費支出	0	4,950
	旅費交通費支出	0	164,279
	研修研究費支出	0	378,100
	事務消耗品費支出	0	1,236,554
	印刷製本費支出	0	97,555
	修繕費支出	0	32,312
	通信運搬費支出	0	1,834,253
	会議費支出	0	46,945
	広報費支出	0	1,434,576
	業務委託費支出	0	1,589,400
	手数料支出	0	672,645
	土地・建物賃借料支出	0	85,883
	租税公課支出	0	219,603
	保守料支出	0	3,450,987
	渉外費支出	0	535,160
	諸会費支出	0	1,413,700
	返還金支出	0	232,000
	返還金支出	0	232,000
	貸付事業支出	0	3,954,558

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		地域福祉推進事業拠点				合 計
		法人運営事業	資金貸付事業	基金等運営事業	共同募金配分事業	
施設整備等による収支	貸付金支出	0	3,954,558	0	0	3,954,558
	高額療養費貸付金支出	0	3,954,558	0	0	3,954,558
	共同募金配分金事業費支出	0	0	0	21,663,608	21,663,608
	一般募金配分金事業費支出	0	0	0	12,286,108	12,286,108
	歳末たすけあい配分金事業費	0	0	0	7,461,020	7,461,020
	返還金支出	0	0	0	1,916,480	1,916,480
	助成金支出	1,074,400	0	0	0	1,074,400
	助成金支出	1,074,400	0	0	0	1,074,400
	負担金支出	191,502	0	0	0	191,502
	負担金支出	191,502	0	0	0	191,502
	その他の支出	18,000	0	0	0	18,000
	雑支出	18,000	0	0	0	18,000
	雑支出	18,000	0	0	0	18,000
	事業活動支出計(2)	144,784,332	12,494,005	47,531,819	21,663,608	226,473,764
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,159,456	357,384	△32,905,540	610,000	△40,097,612
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	3,080	0	0	0	3,080
	器具及び備品売却収入	3,080	0	0	0	3,080
	施設整備等収入計(4)	3,080	0	0	0	3,080
	支出					
施設整備等による収支	固定資産取得支出	16,603,610	0	0	0	16,603,610
	車両運搬具取得支出	6,719,560	0	0	0	6,719,560
	器具及び備品取得支出	9,884,050	0	0	0	9,884,050
	施設整備等支出計(5)	16,603,610	0	0	0	16,603,610
施設整備等による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△16,600,530	0	0	0	△16,600,530
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	0	0	32,870,351	0	32,870,351
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	32,870,351	0	32,870,351
	事業区分間繰入金収入	17,721,627	0	2,663,000	0	20,384,627
	事業区分間繰入金収入	17,721,627	0	2,663,000	0	20,384,627
	拠点区分間繰入金収入	22,171,518	0	2,794,000	0	24,965,518
	拠点区分間繰入金収入	22,171,518	0	2,794,000	0	24,965,518
	サービス区分間繰入金収入	24,920,340	610,000	6,918,000	0	32,448,340
	サービス区分間繰入金収入	24,920,340	610,000	6,918,000	0	32,448,340
	その他の活動による収入	49,500	0	9,063,160	0	9,112,660
	長期前払費用収入	49,500	0	0	0	49,500
	退職手当積立基金預け金取崩収入	0	0	9,063,160	0	9,063,160
	その他の活動収入計(7)	64,862,985	610,000	54,308,511	0	119,781,496
	支出					
	長期預け金支出	30,080	0	0	0	30,080
	リサイクル料預け金支出	30,080	0	0	0	30,080
その他の活動による収支	基金積立資産支出	0	0	185	0	185
	ボランティア基金積立資産支出	0	0	185	0	185
	積立資産支出	0	0	5,394,748	0	5,394,748
	退職給付引当資産支出	0	0	5,392,725	0	5,392,725
	財政調整積立資産支出	0	0	2,023	0	2,023
	拠点区分間繰入金支出	4,317,346	0	0	0	4,317,346
	拠点区分間繰入金支出	4,317,346	0	0	0	4,317,346
	サービス区分間繰入金支出	22,091,471	522,000	9,224,869	610,000	32,448,340
	サービス区分間繰入金支出	22,091,471	522,000	9,224,869	610,000	32,448,340
	その他の活動による支出	0	0	6,783,660	0	6,783,660
	退職手当積立基金預け金支出	0	0	6,783,660	0	6,783,660
	その他の活動支出計(8)	26,438,897	522,000	21,403,462	610,000	48,974,359
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	38,424,088	88,000	32,905,049	△610,000	70,807,137
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	13,664,102	445,384	△491	0	14,108,995
前期末支払資金残高(11)		115,548,935	43,093,545	7,360,491	0	166,002,971
当期末支払資金残高(10)+(11)		129,213,037	43,538,929	7,360,000	0	180,111,966

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		内部取引消去	拠点区分合計
施 設 整 備 等 に よ る 収 入	貸付金支出	0	3,954,558
	高額療養費貸付金支出	0	3,954,558
	共同募金配分金事業支出	0	21,663,608
	一般募金配分金事業費支出	0	12,286,108
	歳末たすけあい配分金事業費	0	7,461,020
	返還金支出	0	1,916,480
	助成金支出	0	1,074,400
	助成金支出	0	1,074,400
	負担金支出	0	191,502
	負担金支出	0	191,502
	その他の支出	0	18,000
	雑支出	0	18,000
	雑支出	0	18,000
	事業活動支出計(2)	0	226,473,764
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△40,097,612
施 設 整 備 等 に よ る 支 出	固定資産売却収入	0	3,080
	器具及び備品売却収入	0	3,080
	施設整備等収入計(4)	0	3,080
	固定資産取得支出	0	16,603,610
	車輦運搬具取得支出	0	6,719,560
施 設 整 備 等 に よ る 支 出	器具及び備品取得支出	0	9,884,050
	施設整備等支出計(5)	0	16,603,610
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△16,600,530
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入	積立資産取崩収入	0	32,870,351
	退職給付引当資産取崩収入	0	32,870,351
	事業区分間繰入金収入	0	20,384,627
	事業区分間繰入金収入	0	20,384,627
	拠点区分間繰入金収入	0	24,965,518
	拠点区分間繰入金収入	0	24,965,518
	サービス区分間繰入金収入	△32,448,340	0
	サービス区分間繰入金収入	△32,448,340	0
	その他の活動による収入	0	9,112,660
	長期前払費用収入	0	49,500
	退職手当積立基金預け金取崩収入	0	9,063,160
	その他の活動収入計(7)	△32,448,340	87,333,156
そ の 他 の 活 動 に よ る 支 出	長期預け金支出	0	30,080
	リサイクル料預け金支出	0	30,080
	基金積立資産支出	0	185
	ボランティア基金積立資産支出	0	185
	積立資産支出	0	5,394,748
	退職給付引当資産支出	0	5,392,725
	財政調整積立資産支出	0	2,023
	拠点区分間繰入金支出	0	4,317,346
	拠点区分間繰入金支出	0	4,317,346
	サービス区分間繰入金支出	△32,448,340	0
	サービス区分間繰入金支出	△32,448,340	0
	その他の活動による支出	0	6,783,660
	退職手当積立基金預け金支出	0	6,783,660
	その他の活動支出計(8)	△32,448,340	16,526,019
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	70,807,137
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	14,108,995
前期末支払資金残高(11)		0	166,002,971
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	180,111,966

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会
地域福祉推進事業拠点区分

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
貸付事業積立金：生活安定対策積立金	454,386	0	0	454,386	貸付原資として流動資産に対応計上
貸付事業積立金：高額療養費貸付積立金	15,627,422	0	0	15,627,422	"
貸付事業積立金：高額介護サービス積立金	5,000,000	0	0	5,000,000	"
貸付事業積立金：法外保護資金積立金	5,300,392	0	511,616	4,788,776	"
貸付事業積立金：災害援護資金積立金	12,025,000	0	0	12,025,000	"
貸付事業積立金：修学資金積立金	2,555,700	0	0	2,555,700	"
小計	40,962,900	0	511,616	40,451,284	
財政調整積立金	107,760,378	2,023	0	107,762,401	
地域福祉活動積立金	10,000,000	0	0	10,000,000	
合計	158,723,278	2,023	511,616	158,213,685	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	53,018,160	6,783,660	9,196,540	50,605,280	退職給付引当金に対応した積立
退職給付引当資産	107,731,338	5,392,725	32,870,351	80,253,712	"
社会福祉基金積立資産	198,906,400	0	0	198,906,400	基金に対応した積立資産
地域福祉基金積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000	"
ボランティア基金積立資産	349,407,890	185	0	349,408,075	"
財政調整積立資産	107,760,378	2,023	0	107,762,401	
地域福祉活動積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000	
合計	926,824,166	12,178,593	42,066,891	896,935,868	

(単位：円)

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。
 3. 退職手当積立基金預け金の当期増減額のうち、資金収支を伴うものは当期増加額の全額及び減少額のうち9,063,160円であり、残余の額は加入一年未満職員退職による積立資産取崩差損である。

サービスク区分間繰入金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人岡南市社会福祉協議会

地域福祉推進事業拠点区分

(単位: 円)

サービスク区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
基金等運営事業 (社会福祉基金運営事業)	法人運営事業	受取利息収入	2,946,087	運営資金
" (地域福祉基金運営事業)	"	"	1,400,000	"
" (ボランティア基金運営事業)	"	"	3,998,098	"
" (財政調整積立金運営事業)	"	"	880,684	"
法人運営事業 (善意銀行運営事業)	法人運営事業 (新南陽支部運営事業)	寄付金収入	607,051	"
"	法人運営事業 (熊毛支部運営事業)	"	1,197,969	"
"	法人運営事業 (鹿野支部運営事業)	"	1,225,451	"
"	法人運営事業 (企画広報事業)	"	1,100,000	"
"	法人運営事業 (本部運営事業)	寄付金収入・前期末支払残高	3,000,000	"
法人運営事業 (本部運営事業)	基金等運営事業 (退職準備積立金運営事業)	市補助金収入	6,396,000	退職手当積立金及び基金預け金
"	法人運営事業 (地域困りごと応援事業)	会費収入・前期末支払残高	8,565,000	運営資金
資金貸付事業 (生活福祉資金貸付事業)	基金等運営事業 (退職準備積立金運営事業)	県社協受託金収入	522,000	退職手当積立金及び基金預け金
共同募金配分事業	資金貸付事業	共同募金配分金	610,000	貸付金
合計			32,448,340	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成すること。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	収入				
	受託金収入	248,497,000	229,095,107	19,401,893	
	市区町村受託金収入	244,946,000	225,715,947	19,230,053	指定管理施設光熱費精算返還等に伴う減額
	都道府県社協受託金収入	3,551,000	3,379,160	171,840	
	事業収入	8,271,000	8,256,960	14,040	
	利用料収入	8,224,000	8,210,760	13,240	
	手数料収入	47,000	46,200	800	
	その他の収入	5,000	2,110	2,890	
	雑収入	5,000	2,110	2,890	
	事業活動収入計(1)	256,773,000	237,354,177	19,418,823	
	支出				
	人件費支出	94,710,000	88,894,099	5,815,901	
	職員給料支出	30,585,000	30,187,453	397,547	
	職員賞与支出	8,172,000	8,167,346	4,654	
	非常勤職員給与支出	48,929,000	44,554,483	4,374,517	パート職員勤務実績減
	法定福利費支出	7,024,000	5,984,817	1,039,183	人件費減に伴う減額
	事業費支出	90,022,000	76,023,410	13,998,590	
	諸謝金支出	235,000	190,000	45,000	
	保健衛生費支出	221,000	81,400	139,600	
	教養娯楽費支出	182,000	133,460	48,540	
	水道光熱費支出	39,891,000	28,227,886	11,663,114	光熱費負担軽減支援事業により使用料金減
	燃料費支出	2,282,000	1,865,980	416,020	
	消耗器具備品費支出	2,312,000	2,022,122	289,878	
	保険料支出	1,101,000	1,079,112	21,888	
	賃借料支出	3,385,000	3,268,550	116,450	
	車輛費支出	1,551,000	1,129,600	421,400	
	事業配分金支出	38,862,000	38,025,300	836,700	
	事務費支出	65,977,000	59,573,384	6,403,616	
	福利厚生費支出	20,000	8,000	12,000	
	職員被服費支出	30,000	24,216	5,784	
	旅費交通費支出	1,188,000	1,042,498	145,502	
	研修研究費支出	172,000	161,620	10,380	
	印刷製本費支出	184,000	100,100	83,900	
	修繕費支出	1,196,000	1,199,171	△3,171	
	通信運搬費支出	3,992,000	3,367,381	624,619	
	会議費支出	43,000	29,990	13,010	
	業務委託費支出	36,228,000	33,901,320	2,326,680	配食食数減に伴う減額
	手数料支出	835,000	572,841	262,159	
	租税公課支出	12,888,000	10,895,540	1,992,460	消費税減
	保守料支出	9,201,000	8,270,707	930,293	
	助成金支出	4,050,000	3,930,000	120,000	
	助成金支出	4,050,000	3,930,000	120,000	
	その他の支出	55,000	47,600	7,400	
	雑支出	55,000	47,600	7,400	
	雑支出	55,000	47,600	7,400	
	事業活動支出計(2)	254,814,000	228,468,493	26,345,507	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,959,000	8,885,684	△6,926,684	
施設整備等による収入支	収入				
	固定資産売却収入	0	1,320	△1,320	
	器具及び備品売却収入	0	1,320	△1,320	
	施設整備等収入計(4)	0	1,320	△1,320	
	支出				
その他	固定資産取得支出	1,098,000	0	1,098,000	
	器具及び備品取得支出	1,098,000	0	1,098,000	職員PCを他事業で購入したため予算未執行
	施設整備等支出計(5)	1,098,000	0	1,098,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,098,000	1,320	△1,099,320	
その他	収入				
	拠点区分間繰入金収入	2,674,000	2,817,346	△143,346	
	拠点区分間繰入金収入	2,674,000	2,817,346	△143,346	
その他	その他の活動収入計(7)	2,674,000	2,817,346	△143,346	

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会

拠点名 [0012:受託等事業拠点]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
の 活 動 に よ る 収 支	支 拠点区分間繰入金支出	5,371,000	9,238,395	△3,867,395	
	出 拠点区分間繰入金支出	5,371,000	9,238,395	△3,867,395	嶽山荘運営事業の繰入金支出の増額
	その他の活動による支出	1,731,000	1,728,257	2,743	
	法人税、住民税及び事業税支出	1,731,000	1,728,257	2,743	
	その他の活動支出計(8)	7,102,000	10,966,652	△3,864,652	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,428,000	△8,149,306	3,721,306	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,567,000	737,698	△4,304,698	
前期末支払資金残高(12)		22,526,000	22,529,573	△3,573	
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,959,000	23,267,271	△4,308,271	

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	229,095,107	219,284,144	9,810,963
	益	市区町村受託金収益	225,715,947	215,809,024	9,906,923
		都道府県社協受託金収益	3,379,160	3,475,120	△95,960
		事業収益	8,256,960	8,289,600	△32,640
		利用料収益	8,210,760	8,236,800	△26,040
		手数料収益	46,200	52,800	△6,600
		サービス活動収益計(1)	237,352,067	227,573,744	9,778,323
	費	人件費	89,000,319	79,963,336	9,036,983
		職員給料	30,187,453	27,349,796	2,837,657
		職員賞与	6,896,136	5,666,157	1,229,979
		賞与引当金繰入	1,377,430	1,271,210	106,220
		非常勤職員給与	44,554,483	40,107,245	4,447,238
		法定福利費	5,984,817	5,568,928	415,889
		事業費	76,023,410	72,088,670	3,934,740
		諸謝金	190,000	171,000	19,000
		保健衛生費	81,400	216,260	△134,860
		教養娯楽費	133,460	138,195	△4,735
		水道光熱費	28,227,886	26,599,440	1,628,446
		燃料費	1,865,980	1,680,910	185,070
		消耗器具備品費	2,022,122	2,278,676	△256,554
		保険料	1,079,112	993,444	85,668
		賃借料	3,268,550	3,119,994	148,556
		車輛費	1,129,600	951,671	177,929
		配分金費	38,025,300	35,939,080	2,086,220
		事務費	59,573,384	59,560,072	13,312
		福利厚生費	8,000	13,490	△5,490
		職員被服費	24,216	20,647	3,569
		旅費交通費	1,042,498	959,136	83,362
		研修研究費	161,620	1,000	160,620
		印刷製本費	100,100	301,000	△200,900
		修繕費	1,199,171	1,085,110	114,061
		通信運搬費	3,367,381	3,116,320	251,061
		会議費	29,990	33,708	△3,718
広報費		0	121,000	△121,000	
業務委託費		33,901,320	34,301,095	△399,775	
手数料		572,841	596,847	△24,006	
租税公課		10,895,540	10,820,812	74,728	
保守料	8,270,707	8,189,907	80,800		
助成金費用	3,930,000	3,870,000	60,000		
助成金費用	3,930,000	3,870,000	60,000		
減価償却費	219,723	435,329	△215,606		
減価償却費	219,723	435,329	△215,606		
サービス活動費用計(2)	228,746,836	215,917,407	12,829,429		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,605,231	11,656,337	△3,051,106	
サービス収益	収	その他のサービス活動外収益	2,110	5,140	△3,030
		雑収益	2,110	5,140	△3,030
		サービス活動外収益計(4)	2,110	5,140	△3,030

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
ス 活 動 外 増 減 の 部	費 用	その他のサービス活動外費用	47,600	0	47,600
		雑損失	47,600	0	47,600
		サービス活動外費用計(5)	47,600	0	47,600
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△45,490	5,140	△50,630
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,559,741	11,661,477	△3,101,736	
特 別 増 減 の 部	収 益	固定資産売却益	1,316	0	1,316
		器具及び備品売却益	1,316	0	1,316
		拠点区分間繰入金収益	2,817,346	2,087,181	730,165
		拠点区分間繰入金収益	2,817,346	2,087,181	730,165
		事業区分間固定資産移管収益	7	0	7
		事業区分間固定資産移管収益	7	0	7
		拠点区分間固定資産移管収益	13	0	13
		拠点区分間固定資産移管収益	13	0	13
		特別収益計(8)	2,818,682	2,087,181	731,501
	費 用	固定資産売却損・処分損	0	1	△1
		器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1
		拠点区分間繰入金費用	9,238,395	12,548,783	△3,310,388
		拠点区分間繰入金費用	9,238,395	12,548,783	△3,310,388
		特別費用計(9)	9,238,395	12,548,784	△3,310,389
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6,419,713	△10,461,603	4,041,890
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,140,028	1,199,874	940,154	
法人税、住民税及び事業税(12)		1,728,257	930,000	798,257	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		411,771	269,874	141,897	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)		22,052,575	21,782,701	269,874
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		22,464,346	22,052,575	411,771
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		22,464,346	22,052,575	411,771

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会

拠点名 [0012:受託等事業拠点]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	56,170,088	60,453,351	△4,283,263	流 動 負 債	34,280,247	39,194,988	△4,914,741
現 金 預 金	55,286,747	59,267,767	△3,981,020	事 業 未 払 金	32,874,280	37,872,609	△4,998,329
事 業 未 収 金	851,640	1,163,770	△312,130	職 員 預 り 金	28,537	51,169	△22,632
前 払 費 用	31,701	21,814	9,887	賞 与 引 当 金	1,377,430	1,271,210	106,220
固 定 資 産	574,505	794,212	△219,707	負 債 の 部 合 計	34,280,247	39,194,988	△4,914,741
そ の 他 の 固 定 資 産	574,505	794,212	△219,707	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	574,505	794,212	△219,707	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	22,464,346	22,052,575	411,771
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	22,464,346	22,052,575	411,771
				（うち当期活動増減差額）	411,771	269,874	141,897
				純 資 産 の 部 合 計	22,464,346	22,052,575	411,771
資 産 の 部 合 計	56,744,593	61,247,563	△4,502,970	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	56,744,593	61,247,563	△4,502,970

計算書類に対する注記（受託等事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)によります。
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
 - ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。
 - イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
- 当拠点区分において①、②に該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産は定額法により計算します。
 - ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計算します。
ただしリース契約1件当たりのリース総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっています。
- 当拠点区分においてアに該当するリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。当拠点区分において該当する徴収不能な債権はないので、徴収不能引当金は計上しておりません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 採用する退職給付制度

当拠点区分において退職給付はありません。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

- (1) 受託等事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))
 - ア 地域福祉事業サービス区分
 - イ 徳山社会福祉センター管理運営事業サービス区分
 - ウ 新南陽総合福祉センター管理運営事業サービス区分
 - エ 老人福祉センター管理運営事業サービス区分
 - オ 老人休養ホーム嶽山荘管理運営事業サービス区分
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))は省略しています。

計算書類に対する注記（受託等事業拠点区分用）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当ありません。

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	9,276,317	8,701,812	574,505
合計	9,276,317	8,701,812	574,505

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	851,640	0	851,640
合計	851,640	0	851,640

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

10. 重要な後発事象

該当ありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当ありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人 周南市社会福祉協議会
受託等事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	794,212		29		219,723		13		574,505		8,701,812		9,276,317		0
その他の固定資産(有形固定資産)計	794,212		29		219,723		13		574,505		8,701,812		9,276,317		0
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0		0		0		0		0		299,160		299,160		0
その他の固定資産(無形固定資産)計	0		0		0		0		0		299,160		299,160		0
その他の固定資産計	794,212		29		219,723		13		574,505		9,000,972		9,575,477		0
基本財産及びその他の固定資産計	794,212		29		219,723		13		574,505		9,000,972		9,575,477		0
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0		0		0		0
差 引	794,212		29		219,723		13		574,505		0		0		

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額の」のうち国庫補助金等の額はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額の」のうち国庫補助金等の額が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。
3. 器具及び備品の当期増加額29円は、公益事業(介護保険等事業拠点)より事業区分間移管分7円、地域福祉推進事業拠点区分より拠点区分間移管分13円及びサービス区分間移管分9円である。
4. 器具及び備品の当期減少額13円のうち9円は、サービス区分間移管分である。

引当金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会
受託等事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,271,210	1,377,430 (0)	1,271,210 (0)	0 (0)	1,377,430	
		()	()	()		
計	1,271,210	1,377,430 (0)	1,271,210 (0)	0 (0)	1,377,430	

(単位:円)

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

受託等事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		受託等事業拠点					合 計
		地域福祉事業	徳山社会福祉センター 管理運営事業	新南陽総合福祉センター 管理運営事業	老人福祉センター管理 運営事業	老人休養センター 管理運営事業	
事業活動による収入	受託金収入	120,240,922	36,295,023	26,698,132	10,387,030	35,474,000	229,095,107
	市区町村受託金収入	116,861,762	36,295,023	26,698,132	10,387,030	35,474,000	225,715,947
	都道府県社協受託金収入	3,379,160	0	0	0	0	3,379,160
	事業収入	1,747,050	1,970,700	0	0	4,549,840	8,267,590
	利用料収入	1,700,850	1,970,700	0	0	4,549,840	8,221,390
	手数料収入	46,200	0	0	0	0	46,200
	その他の収入	0	1,510	0	0	600	2,110
	雑収入	0	1,510	0	0	600	2,110
	事業活動収入計(1)	121,987,972	38,267,233	26,698,132	10,387,030	40,024,400	237,364,807
	人件費支出	56,231,882	10,146,437	5,057,247	5,950,325	11,508,208	88,894,099
事業活動による支出	職員給料支出	18,764,212	4,320,039	2,542,968	2,369,130	2,191,104	30,187,453
	職員賞与支出	5,910,080	828,968	514,288	478,454	435,556	8,167,346
	非常勤職員給与支出	27,463,655	4,357,346	1,502,713	2,607,357	8,623,412	44,554,483
	法定福利費支出	4,093,935	640,084	497,278	495,384	258,136	5,984,817
	事業費支出	42,124,191	9,449,289	9,971,136	2,868,455	11,620,969	76,034,040
	諸謝金支出	45,000	0	0	145,000	0	190,000
	保健衛生費支出	10,912	19,008	0	0	51,480	81,400
	教養娯楽費支出	0	0	0	58,850	74,610	133,460
	水道光熱費支出	0	6,416,925	9,751,897	1,988,391	10,070,673	28,227,886
	燃料費支出	0	1,864,500	0	1,480	0	1,865,980
事業活動による支出	消耗器具備品費支出	791,964	288,300	151,071	202,144	588,643	2,022,122
	保険料支出	684,898	166,074	54,968	81,632	91,540	1,079,112
	賃借料支出	2,303,140	322,908	13,200	344,780	295,152	3,279,180
	車両費支出	262,977	371,574	0	46,178	448,871	1,129,600
	事業配分金支出	38,025,300	0	0	0	0	38,025,300
	事務費支出	17,547,437	18,655,892	11,253,095	1,084,816	11,032,144	59,573,384
	福利厚生費支出	8,000	0	0	0	0	8,000
	職員被服費支出	0	0	0	998	23,218	24,216
	旅費交通費支出	992,548	0	0	0	49,950	1,042,498
	研修研究費支出	161,620	0	0	0	0	161,620
事業活動による支出	印刷製本費支出	0	25,300	0	0	74,800	100,100
	修繕費支出	0	332,615	412,120	110,286	344,150	1,199,171
	通信運搬費支出	2,335,863	210,430	136,876	379,866	304,346	3,367,381
	会議費支出	25,713	0	0	4,277	0	29,990
	業務委託費支出	6,261,834	14,529,422	7,088,189	55,000	5,966,875	33,901,320
	手数料支出	231,531	112,235	30,030	17,380	181,665	572,841
	租税公課支出	5,329,140	1,842,200	1,503,800	400	2,220,000	10,895,540
	保守料支出	2,201,188	1,603,690	2,082,080	516,609	1,867,140	8,270,707
	助成金支出	3,930,000	0	0	0	0	3,930,000
	助成金支出	3,930,000	0	0	0	0	3,930,000
事業活動による支出	その他の支出	0	47,600	0	0	0	47,600
	雑支出	0	47,600	0	0	0	47,600
	雑支出	0	47,600	0	0	0	47,600
	事業活動支出計(2)	119,833,510	38,299,218	26,281,478	9,903,596	34,161,321	228,479,123
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,154,462	△31,985	416,654	483,434	5,863,119	8,885,684
施設整備等による収入	収入	0	660	0	330	330	1,320
	固定資産売却収入	0	660	0	330	330	1,320
	器具及び備品売却収入	0	660	0	330	330	1,320
	施設整備等収入計(4)	0	660	0	330	330	1,320
	支出	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	660	0	330	330	1,320
	収入	2,817,346	0	0	0	0	2,817,346
	拠点区分間繰入金収入	2,817,346	0	0	0	0	2,817,346
	その他の活動収入計(7)	2,817,346	0	0	0	0	2,817,346
施設整備等による支出	支出	4,738,395	0	0	0	4,500,000	9,238,395
	拠点区分間繰入金支出	4,738,395	0	0	0	4,500,000	9,238,395
	その他の活動による支出	0	589,344	408,330	153,018	577,565	1,728,257
	法人税、住民税及び事業税支出	0	589,344	408,330	153,018	577,565	1,728,257
	その他の活動支出計(8)	4,738,395	589,344	408,330	153,018	5,077,565	10,966,652
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,921,049	△589,344	△408,330	△153,018	△5,077,565	△8,149,306
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	233,413	△620,669	8,324	330,746	785,884	737,698
	前期末支払資金残高(11)	7,784,756	3,320,803	4,147,211	1,911,245	5,365,558	22,529,573
	当期末支払資金残高(10)+(11)	8,018,169	2,700,134	4,155,535	2,241,991	6,151,442	23,267,271

受託等事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	受託金収入	0	229,095,107
	市区町村受託金収入	0	225,715,947
	都道府県社協受託金収入	0	3,379,160
	事業収入	△10,630	8,256,960
	利用料収入	△10,630	8,210,760
	手数料収入	0	46,200
	その他の収入	0	2,110
	雑収入	0	2,110
	事業活動収入計(1)	△10,630	237,354,177
	人件費支出	0	88,894,099
	職員給料支出	0	30,187,453
	職員賞与支出	0	8,167,346
	非常勤職員給与支出	0	44,554,483
	法定福利費支出	0	5,984,817
	事業費支出	△10,630	76,023,410
	諸謝金支出	0	190,000
	保健衛生費支出	0	81,400
	教養娯楽費支出	0	133,460
	水道光熱費支出	0	28,227,886
	燃料費支出	0	1,865,980
事業活動による支出	消耗器具備品費支出	0	2,022,122
	保険料支出	0	1,079,112
	賃借料支出	△10,630	3,268,550
	車輦費支出	0	1,129,600
	事業配分金支出	0	38,025,300
	事務費支出	0	59,573,384
	福利厚生費支出	0	8,000
	職員被服費支出	0	24,216
	旅費交通費支出	0	1,042,498
	研修研究費支出	0	161,620
	印刷製本費支出	0	100,100
	修繕費支出	0	1,199,171
	通信運搬費支出	0	3,367,381
	会議費支出	0	29,990
	業務委託費支出	0	33,901,320
	手数料支出	0	572,841
	租税公課支出	0	10,895,540
	保守料支出	0	8,270,707
	助成金支出	0	3,930,000
	助成金支出	0	3,930,000
施設整備等による収入	その他の支出	0	47,600
	雑支出	0	47,600
	雑支出	0	47,600
	事業活動支出計(2)	△10,630	228,468,493
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	8,885,684
	収入	0	1,320
	固定資産売却収入	0	1,320
	器具及び備品売却収入	0	1,320
	施設整備等収入計(4)	0	1,320
	支出		
	施設整備等支出計(5)	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	1,320
その他の活動による収入	収入	0	2,817,346
	拠点区分間繰入金収入	0	2,817,346
	その他の活動収入計(7)	0	2,817,346
	支出	0	9,238,395
	拠点区分間繰入金支出	0	9,238,395
	その他の活動による支出	0	1,728,257
	法人税、住民税及び事業税支出	0	1,728,257
	その他の活動支出計(8)	0	10,966,652
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△8,149,306
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	737,698
前期末支払資金残高(11)		0	22,529,573
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	23,267,271

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	就労支援事業収入	6,628,000	6,605,455	22,545	
	就労支援事業収入	6,628,000	6,605,455	22,545	
	障害福祉サービス等事業収入	35,201,000	35,380,314	△179,314	
	自立支援給付費収入	34,970,000	35,148,714	△178,714	
	訓練等給付費収入	34,970,000	35,148,714	△178,714	
	利用者負担金収入	111,000	111,600	△600	
	その他の事業収入	120,000	120,000	0	
	補助金事業収入(公費)	120,000	120,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	623	377	
	受取利息配当金収入	1,000	623	377	
	その他の収入	79,000	80,820	△1,820	
	雑収入	79,000	80,820	△1,820	
	事業活動収入計(1)	41,909,000	42,067,212	△158,212	
	人件費支出	30,178,000	29,722,719	455,281	
	職員給料支出	16,607,000	16,276,424	330,576	
	職員賞与支出	4,689,000	4,688,702	298	
	非常勤職員給与支出	4,862,000	4,778,853	83,147	
	法定福利費支出	4,020,000	3,978,740	41,260	
	事業費支出	3,846,000	2,546,888	1,299,112	
	保健衛生費支出	172,000	111,480	60,520	
	教養娯楽費支出	684,000	44,573	639,427	
	水道光熱費支出	489,000	428,206	60,794	
	燃料費支出	5,000	0	5,000	
	消耗器具備品費支出	245,000	127,748	117,252	
	保険料支出	376,000	358,000	18,000	
	賃借料支出	72,000	71,280	720	
	車両費支出	1,803,000	1,405,601	397,399	
	事務費支出	1,882,000	1,253,004	628,996	
	研修研究費支出	54,000	0	54,000	
	事務消耗品費支出	239,000	54,936	184,064	
	修繕費支出	325,000	169,650	155,350	
	通信運搬費支出	276,000	251,959	24,041	
	会議費支出	3,000	820	2,180	
	業務委託費支出	39,000	0	39,000	
	手数料支出	578,000	506,642	71,358	
	租税公課支出	81,000	59,900	21,100	
	保守料支出	198,000	145,097	52,903	
	渉外費支出	25,000	0	25,000	
	諸会費支出	64,000	64,000	0	
	就労支援事業支出	6,628,000	6,899,353	△271,353	
	就労支援事業販売原価支出	6,628,000	6,899,353	△271,353	
	就労支援事業支出	5,278,000	5,557,131	△279,131	
	就労支援事業仕入支出	1,350,000	1,342,222	7,778	
	事業活動支出計(2)	42,534,000	40,421,964	2,112,036	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△625,000	1,645,248	△2,270,248	
施設整備等による収入支	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	固定資産売却収入	0	660	△660	
	器具及び備品売却収入	0	660	△660	
	施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,660	△660	
	固定資産取得支出	1,422,000	1,421,350	650	
	器具及び備品取得支出	1,422,000	1,421,350	650	
その他	施設整備等支出計(5)	1,422,000	1,421,350	650	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△422,000	△420,690	△1,310	
その他	拠点区分間繰入金収入	1,500,000	1,500,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	1,500,000	1,500,000	0	
	その他の活動収入計(7)	1,500,000	1,500,000	0	

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会

拠点名 [0015:障害福祉事業拠点]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
の活動による収支	長期預け金支出	11,000	10,280	720	
	リサイクル料預け金支出	11,000	10,280	720	
	積立資産支出	1,000	0	1,000	
	設備等整備積立資産支出	1,000	0	1,000	
	拠点区分間繰入金支出	1,120,000	1,120,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	1,120,000	1,120,000	0	
	その他の活動支出計(8)	1,132,000	1,130,280	1,720	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	368,000	369,720	△1,720	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△679,000	1,594,278	△2,273,278	
前期末支払資金残高(12)		7,250,000	7,250,082	△82	
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,571,000	8,844,360	△2,273,360	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	就労支援事業収益	6,605,455	6,368,243	237,212
	就労支援事業収益	6,605,455	6,368,243	237,212
	障害福祉サービス等事業収益	35,380,314	32,050,360	3,329,954
	自立支援給付費収益	35,148,714	31,698,760	3,449,954
	訓練等給付費収益	35,148,714	31,698,760	3,449,954
	利用者負担金収益	111,600	111,600	0
	その他の事業収益	120,000	240,000	△120,000
	補助金事業収益(公費)	120,000	240,000	△120,000
	サービス活動収益計(1)	41,985,769	38,418,603	3,567,166
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	29,180,097	29,393,972	△213,875
	職員給料	16,276,424	18,361,577	△2,085,153
	職員賞与	3,570,651	3,608,252	△37,601
	賞与引当金繰入	575,429	1,118,051	△542,622
	非常勤職員給与	4,778,853	2,526,205	2,252,648
	法定福利費	3,978,740	3,779,887	198,853
	事業費	2,546,888	2,491,474	55,414
	保健衛生費	111,480	114,553	△3,073
	教養娯楽費	44,573	19,746	24,827
	水道光熱費	428,206	339,965	88,241
	燃料費	0	2,201	△2,201
	消耗器具備品費	127,748	194,111	△66,363
	保険料	358,000	331,910	26,090
	賃借料	71,280	71,780	△500
	車両費	1,405,601	1,417,208	△11,607
	事務費	1,253,004	1,436,165	△183,161
	職員被服費	0	9,000	△9,000
	研修研究費	0	127,880	△127,880
	事務消耗品費	54,936	67,470	△12,534
	修繕費	169,650	71,327	98,323
	通信運搬費	251,959	213,584	38,375
	会議費	820	846	△26
	手数料	506,642	612,038	△105,396
	租税公課	59,900	74,600	△14,700
	保守料	145,097	199,750	△54,653
	渉外費	0	690	△690
	諸会費	64,000	58,980	5,020
	就労支援事業費用	6,643,568	6,551,907	91,661
	就労支援事業販売原価	6,643,568	6,551,907	91,661
	期首製品(商品)棚卸高	133,358	385,430	△252,072
	就労支援事業費	5,565,440	5,034,389	531,051
	当期就労支援事業仕入高	1,342,222	1,265,446	76,776
	合計	7,041,020	6,685,265	355,755
	期末製品(商品)棚卸高	397,452	133,358	264,094
	差引	6,643,568	6,551,907	91,661
	減価償却費	1,018,410	909,326	109,084
減価償却費	1,018,410	909,326	109,084	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△208,927	△61,652	△147,275	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△208,927	△61,652	△147,275
		サービス活動費用計(2)	40,433,040	40,721,192	△288,152
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,552,729	△2,302,589	3,855,318
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	623	14	609
		受取利息配当金収益	623	14	609
		その他のサービス活動外収益	80,820	63,400	17,420
		受入研修費収益	0	14,400	△14,400
		雑収益	80,820	49,000	31,820
		サービス活動外収益計(4)	81,443	63,414	18,029
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	81,443	63,414	18,029
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,634,172	△2,239,175	3,873,347
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	1,000,000	1,000,000	0
		施設整備等補助金収益	1,000,000	1,000,000	0
		固定資産受贈額	4,331,540	0	4,331,540
		車両運搬具受贈額	4,331,540	0	4,331,540
		固定資産売却益	658	0	658
		器具及び備品売却益	658	0	658
		拠点区分間繰入金収益	1,500,000	2,000,000	△500,000
		拠点区分間繰入金収益	1,500,000	2,000,000	△500,000
		特別収益計(8)	6,832,198	3,000,000	3,832,198
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		車両運搬具売却損・処分損	1	0	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	1,000,000	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	1,000,000	0
		拠点区分間繰入金費用	1,120,000	1,101,000	19,000
		拠点区分間繰入金費用	1,120,000	1,101,000	19,000
		特別費用計(9)	2,120,001	2,101,000	19,001
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,712,197	899,000	3,813,197
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,346,369	△1,340,175	7,686,544
		法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
		法人税等調整額(13)	0	0	0
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	6,346,369	△1,340,175	7,686,544
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		12,797,582	14,137,757	△1,340,175
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		19,143,951	12,797,582	6,346,369
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	19,143,951	12,797,582	6,346,369

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会

拠点名 [0015:障害福祉事業拠点]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	10,501,691	9,098,474	1,403,217	流 動 負 債	1,607,196	2,596,664	△989,468
現 金 預 金	3,998,236	1,838,075	2,160,161	事 業 未 払 金	900,274	1,430,304	△530,030
事 業 未 収 金	5,755,071	5,800,970	△45,899	預 り 金	36,864	39,168	△2,304
未 収 補 助 金	0	1,000,000	△1,000,000	職 員 預 り 金	94,629	9,141	85,488
商 品 ・ 製 品	397,452	133,358	264,094	賞 与 引 当 金	576,429	1,118,051	△542,622
原 材 料	228,112	236,421	△8,309	負 債 の 部 合 計	1,607,196	2,596,664	△989,468
立 替 金	34,160	990	33,170	純 資 産 の 部			
前 払 費 用	88,660	88,660	0	国 庫 補 助 金 等	1,729,421	938,348	791,073
固 定 資 産	13,391,824	8,647,067	4,744,757	特 別 積 立 金	1,729,421	938,348	791,073
そ の 他 の 産 物	5,328,467	5,740,825	△412,358	そ の 他 の 積 立 金	1,412,947	1,412,947	0
構 築 物	374,490	446,850	△72,360	工 賃 変 動 積 立 金	1,412,947	1,412,947	0
車 輜 運 搬 具	4,813,143	883,756	3,929,387	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	19,143,951	12,797,582	6,346,369
器 具 及 び 備 品	1,444,487	154,679	1,289,808	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	19,143,951	12,797,582	6,346,369
工 賃 変 動 積 立 資 産	1,412,947	1,412,947	0	（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	6,346,369	△1,340,175	7,686,544
長 期 預 け 金	18,290	8,010	10,280	純 資 産 の 部 合 計	22,286,319	16,148,877	7,137,442
資 産 の 部 合 計	23,893,515	17,745,541	6,147,974	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	23,893,515	17,745,541	6,147,974

計算書類に対する注記（障害福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)によります。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。

イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。

当拠点区分において①、②に該当する有価証券はありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形及び無形減価償却資産は定額法により計算します。

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計算します。

ただしリース契約1件当たりのリース総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっています。

当拠点区分においてアに該当するリース資産はありません。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

② 徴収不能引当金：未入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。当拠点区分において該当する徴収不能な債権はないので、徴収不能引当金は計上しておりません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 採用する退職給付制度

当拠点区分において退職給付はありません。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

(1) 障害福祉事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 当拠点区分は単独サービス区分であるため、拠点区分資金収支明細書及び拠点区分事業活動明細書は作成していません。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当ありません。

計算書類に対する注記（障害福祉事業拠点区分用）

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当ありません。

6. 担保に供している資産
該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,099,316	770,849	5,328,467
構築物	1,080,000	705,510	374,490
車輛運搬具	9,891,190	5,078,047	4,813,143
器具及び備品	5,617,000	4,172,513	1,444,487
合計	22,687,506	10,726,919	11,960,587

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,755,071	0	5,755,071
合計	5,755,071	0	5,755,071

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当ありません。

10. 重要な後発事象
該当ありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当ありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人 周南市社会福祉協議会
障害福祉事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物(固)	5,740,825	938,348	0		412,358	63,221	0		5,328,467	875,127	770,849	68,488	6,099,316	943,615	
構築物(固)	446,850	0	0		72,360	0	0		374,490	0	705,510	0	1,080,000	0	
車輦運搬具	883,756	0	4,331,540		402,152	0	1		4,813,143	0	5,078,047	1,656,000	9,891,190	1,656,000	
器具及び備品	154,679	0	1,421,350	891,514	131,540	37,220	2		1,444,487	854,294	4,172,513	927,220	5,617,000	1,781,514	
その他の固定資産(有形固定資産)計	7,226,110	938,348	5,752,890	891,514	1,018,410	100,441	3		11,960,587	1,729,421	10,726,919	2,651,708	22,687,506	4,381,129	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	7,226,110	938,348	5,752,890	891,514	1,018,410	100,441	3		11,960,587	1,729,421	10,726,919	2,651,708	22,687,506	4,381,129	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	0	0	
差 引	7,226,110	938,348	5,752,890	891,514	1,018,410	100,441	3		11,960,587	1,729,421					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」のうち国庫補助金等の額はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」のうち国庫補助金等の額が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。
3. サービス活動費用の国庫補助金等特別積立金取崩額208,927円と「うち国庫補助金等の額」との差額108,486円は、修繕費に係る即時取崩分である。

引当金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会
障害福祉事業拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,118,051	575,429 (0)	1,118,051 (0)	0 (0)	575,429	
		()	()	()		
計	1,118,051	575,429 (0)	1,118,051 (0)	0 (0)	575,429	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会
障害福祉事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
工賃変動積立金	1,412,947	0	0	1,412,947	
計	1,412,947	0	0	1,412,947	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
工賃変動積立資産	1,412,947	0	0	1,412,947	
計	1,412,947	0	0	1,412,947	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会

拠点区分

拠点区分 障害福祉事業拠点

別紙3 (15)

就労支援事業別事業活動明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		
収 益	就労支援事業収益	6,643,568
	就労支援事業活動収益計	6,643,568
費 用	就労支援事業販売原価	
	期首製品(商品)棚卸高	133,358
	就労支援事業費	5,565,440
	当期就労支援事業仕入高	1,342,222
	合計	7,041,020
	期末製品(商品)棚卸高	397,452
	差引	6,643,568
	就労支援事業活動費用計	6,643,568
就労支援事業活動増減差額		0

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会
拠点区分 障害福祉事業拠点

別紙3 (18)

就労支援事業明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目	
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高(G)	236,421
2. 当期材料仕入高(G)	327,553
計(G)	563,974
3. 期末材料棚卸高(G)	228,112
当期材料費(G)	335,862
II 労務費	
2. 利用者工賃(G)	3,299,892
当期労務費(G)	3,299,892
III 外注加工費	0
当期外注加工費(G)	0
IV 経費	
4. 消耗品費(G)	259,006
6. 水道光熱費(G)	568,758
7. 燃料費(G)	19,050
8. 修繕費(G)	18,450
9. 通信運搬費(G)	7,290
10. 受注活動費(G)	450,466
13. 賃借料(G)	7,000
15. 租税公課(G)	448,857
20. 雑費(G)	150,809
当期経費(G)	1,929,686
当期就労支援総事業費(G)	5,565,440
期首仕掛品棚卸高(G)	0
合計(G)	5,565,440
期末仕掛品棚卸高(G)	0
就労支援事業費	5,565,440

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	受託金収入	7,418,000	7,146,320	271,680	
	市区町村受託金収入	7,418,000	7,146,320	271,680	
	事業収入	16,229,000	16,688,567	△459,567	
	利用料収入	400,000	0	400,000	
	生産活動収入	15,829,000	16,688,567	△859,567	
	受取利息配当金収入	1,000	3,711	△2,711	
	受取利息配当金収入	1,000	3,711	△2,711	
	その他の収入	0	8,650	△8,650	
	雑収入	0	8,650	△8,650	
	事業活動収入計(1)	23,648,000	23,847,248	△199,248	
	人件費支出	4,578,000	4,424,821	153,179	
	職員給料支出	2,185,000	2,096,860	88,140	
	職員賞与支出	409,000	408,302	698	
	非常勤職員給与支出	1,532,000	1,507,556	24,444	
	法定福利費支出	452,000	412,103	39,897	
	事業費支出	18,643,000	16,635,186	2,007,814	
	保健衛生費支出	11,000	0	11,000	
	水道光熱費支出	1,398,000	1,129,987	268,013	
	燃料費支出	178,000	170,500	7,500	
	消耗器具備品費支出	88,000	60,107	27,893	
	保険料支出	149,000	96,178	52,822	
	賃借料支出	172,000	147,708	24,292	
	車輦費支出	164,000	134,695	29,305	
	生産活動事業支出	16,483,000	14,896,011	1,586,989	生産活動事業に係る支出減
	事務費支出	1,774,000	1,309,121	464,879	
	修繕費支出	275,000	321,380	△46,380	
	通信運搬費支出	218,000	217,145	855	
	業務委託費支出	472,000	262,000	210,000	
	手数料支出	25,000	17,870	7,130	
	租税公課支出	654,000	365,900	288,100	
	保守料支出	130,000	124,826	5,174	
	事業活動支出計(2)	24,995,000	22,369,128	2,625,872	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,347,000	1,478,120	△2,825,120	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	0	660	△660	
	器具及び備品売却収入	0	660	△660	
	施設整備等収入計(4)	0	660	△660	
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	660	△660	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	その他の活動による支出	115,000	114,723	277	
	法人税、住民税及び事業税支出	115,000	114,723	277	
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計(8)	115,000	114,723	277	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△115,000	△114,723	△277	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,462,000	1,364,057	△2,826,057	
前期末支払資金残高(12)		8,244,000	8,244,325	△325	
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,782,000	9,608,382	△2,826,382	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	経常経費補助金収益	0	8,000	△8,000	
		その他の補助金収益	0	8,000	△8,000	
		受託金収益	7,146,320	6,952,961	193,359	
		市区町村受託金収益	7,146,320	6,952,961	193,359	
		事業収益	16,688,567	16,344,996	343,571	
		生産活動収益	16,688,567	16,344,996	343,571	
		サービス活動収益計(1)	23,834,887	23,305,957	528,930	
	費 用	人件費	4,424,821	3,349,524	1,075,297	
		職員給料	2,096,860	962,535	1,134,325	
		職員賞与	408,302	109,534	298,768	
		非常勤職員給与	1,507,556	2,108,521	△600,965	
		法定福利費	412,103	168,934	243,169	
		事業費	16,650,471	17,293,283	△642,812	
		水道光熱費	1,129,987	1,004,828	125,159	
		燃料費	170,500	185,870	△15,370	
		消耗器具備品費	60,107	62,678	△2,571	
		保険料	96,178	148,060	△51,882	
		賃借料	147,708	17,688	130,020	
		車輛費	134,695	239,918	△105,223	
		生産活動事業原価	14,911,296	15,634,241	△722,945	
		期首製品(商品)棚卸高	826,402	855,420	△29,018	
		当期生産活動事業費	14,896,011	15,605,223	△709,212	
		期末製品(商品)棚卸高	811,117	826,402	△15,285	
		事務費	1,309,121	1,308,141	980	
		修繕費	321,380	272,960	48,420	
		通信運搬費	217,145	197,735	19,410	
		業務委託費	262,000	149,600	112,400	
		手数料	17,870	60,880	△43,010	
		租税公課	365,900	480,825	△114,925	
		保守料	124,826	146,141	△21,315	
		減価償却費	168,949	243,487	△74,538	
		減価償却費	168,949	243,487	△74,538	
		サービス活動費用計(2)	22,553,362	22,194,435	358,927	
		サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		1,281,525	1,111,522	170,003
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	3,711	52	3,659	
		受取利息配当金収益	3,711	52	3,659	
		その他のサービス活動外収益	8,650	0	8,650	
		雑収益	8,650	0	8,650	
		サービス活動外収益計(4)	12,361	52	12,309	
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		12,361	52	12,309	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,293,886	1,111,574	182,312		
特 収	固定資産売却益	658	0	658		

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会
 拠点名 [0051:高齢者生産活動センター事業拠点]

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
別 増 減 の 部	益	器具及び備品売却益	658	0	658
		特別収益計(8)	658	0	658
	費用	事業区分間繰入金費用	0	2,930,000	△2,930,000
		事業区分間繰入金費用	0	2,930,000	△2,930,000
		特別費用計(9)	0	2,930,000	△2,930,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		658	△2,930,000	2,930,658
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,294,544	△1,818,426	3,112,970	
法人税、住民税及び事業税(12)		114,723	67,000	47,723	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		1,179,821	△1,885,426	3,065,247	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)		9,927,679	11,813,105	△1,885,426
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		11,107,500	9,927,679	1,179,821
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		11,107,500	9,927,679	1,179,821	

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会
 拠点名 [0051:高齢者生産活動センター事業拠点]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	14,806,985	13,548,474	1,258,511	流 動 負 債	4,387,486	4,477,747	△90,261
現 金 預 金	13,060,650	11,830,479	1,230,171	事 業 未 払 金	4,382,390	4,473,091	△90,701
事 業 未 収 金	671,800	609,759	62,041	職 員 預 り 金	5,096	4,656	440
貯 蔵 品	255,918	276,334	△20,416	負 債 の 部 合 計	4,387,486	4,477,747	△90,261
商 品 ・ 製 品	257,210	196,870	60,340	純 資 産 の 部			
原 材 料	553,907	629,532	△75,625	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	11,107,500	9,927,679	1,179,821
前 払 費 用	7,500	5,500	2,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	11,107,500	9,927,679	1,179,821
固 定 資 産	688,001	856,952	△168,951	(うち当期活動増減差額)	1,179,821	△1,885,426	3,065,247
そ の 他 の 固 定 資 産	688,001	856,952	△168,951				
器 具 及 び 備 品	688,001	856,952	△168,951	純 資 産 の 部 合 計	11,107,500	9,927,679	1,179,821
資 産 の 部 合 計	15,494,986	14,405,426	1,089,560	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	15,494,986	14,405,426	1,089,560

計算書類に対する注記（高齢者生産活動センター事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)によります。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。

イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。

当拠点区分において①、②に該当する有価証券はありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形及び無形減価償却資産は定額法により計算します。

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計算します。

ただしリース契約1件当たりのリース総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっています。

当拠点区分においてアに該当するリース資産はありません。

(4) 引当金の計上基準

徴収不能引当金：未入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。当拠点区分において該当する徴収不能な債権はないので、徴収不能引当金は計上しておりません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 採用する退職給付制度

当拠点区分において退職給付はありません。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

(1) 高齢者生産活動センター事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略しています。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 管理運営事業サービス区分

イ 生産活動事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当ありません。

計算書類に対する注記（高齢者生産活動センター事業拠点区分用）

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当ありません。

6. 担保に供している資産
該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,209,638	1,521,637	688,001
合計	2,209,638	1,521,637	688,001

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	671,800	0	671,800
合計	671,800	0	671,800

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当ありません。

10. 重要な後発事象
該当ありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当ありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人 周南市社会福祉協議会
高齢者生産活動センター拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)	0		0		0		0		0	0		0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)														
器具及び備品	856,952		0		168,949		0		688,001	0		2,209,638	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	856,952		0		168,949		0		688,001	0		2,209,638	0	
その他の固定資産(無形固定資産)	0		0		0		0		0	0		0	0	
その他の固定資産計	856,952		0		168,949		0		688,001	0		2,209,638	0	
基本財産及びその他の固定資産計	856,952		0		168,949		0		688,001	0		2,209,638	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0	0		0	0	
差 引	856,952		0		168,949		0		688,001	0		2,209,638	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額の」のうち国庫補助金等の額はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額の」のうち国庫補助金等の額が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

高齢者生産活動センター事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位 : 円)

勘 定 科 目			高齢者生産活動センター事業拠点		合 計	内部取引消去	拠点区分合計
			管理運営事業	生産活動事業			
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	7,146,320	0	7,146,320	0	7,146,320
		市区町村受託金収益	7,146,320	0	7,146,320	0	7,146,320
		事業収益	328,900	16,877,327	17,206,227	△517,660	16,688,567
		利用料収益	328,900	0	328,900	△328,900	0
		生産活動収益	0	16,877,327	16,877,327	△188,760	16,688,567
		サービス活動収益計(1)	7,475,220	16,877,327	24,352,547	△517,660	23,834,887
	費 用	人件費	4,424,821	0	4,424,821	0	4,424,821
		職員給料	2,096,860	0	2,096,860	0	2,096,860
		職員賞与	408,302	0	408,302	0	408,302
		非常勤職員給与	1,507,556	0	1,507,556	0	1,507,556
		法定福利費	412,103	0	412,103	0	412,103
		事業費	1,739,175	15,240,196	16,979,371	△328,900	16,650,471
		水道光熱費	1,129,987	0	1,129,987	0	1,129,987
		燃料費	170,500	0	170,500	0	170,500
		消耗器具備品費	60,107	0	60,107	0	60,107
		保険料	96,178	0	96,178	0	96,178
		賃借料	147,708	0	147,708	0	147,708
		車両費	134,695	0	134,695	0	134,695
		生産活動事業原価	0	15,240,196	15,240,196	△328,900	14,911,296
		期首製品(商品)棚卸高	0	826,402	826,402	0	826,402
		当期生産活動事業費	0	15,224,911	15,224,911	△328,900	14,896,011
		期末製品(商品)棚卸高	0	811,117	811,117	0	811,117
		事務費	1,497,881	0	1,497,881	△188,760	1,309,121
		修繕費	321,380	0	321,380	0	321,380
		通信運搬費	217,145	0	217,145	0	217,145
		業務委託費	450,760	0	450,760	△188,760	262,000
		手数料	17,870	0	17,870	0	17,870
		租税公課	365,900	0	365,900	0	365,900
		保守料	124,826	0	124,826	0	124,826
		減価償却費	0	168,949	168,949	0	168,949
		減価償却費	0	168,949	168,949	0	168,949
		サービス活動費用計(2)	7,661,877	15,409,145	23,071,022	△517,660	22,553,362
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△186,657	1,468,182	1,281,525	0
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	0	3,711	3,711	0	3,711
		受取利息配当金収益	0	3,711	3,711	0	3,711
		その他のサービス活動外収益	8,650	0	8,650	0	8,650
		雑収益	8,650	0	8,650	0	8,650
		サービス活動外収益計(4)	8,650	3,711	12,361	0	12,361
	費 用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		8,650	3,711	12,361	0	12,361	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△178,007	1,471,893	1,293,886	0	1,293,886	

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入と支出	介護保険事業収入	88,866,000	87,675,470	1,190,530	
	居宅介護支援介護料収入	35,305,000	35,238,511	66,489	
	居宅介護支援介護料収入	19,719,000	19,735,392	△16,392	
	介護予防支援介護料収入	15,586,000	15,503,119	82,881	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,684,000	7,655,719	28,281	
	事業費収入	7,630,000	7,606,087	23,913	
	事業負担金収入(公費)	54,000	49,632	4,368	
	利用者等利用料収入	2,000	0	2,000	
	居宅介護サービス利用料収入	2,000	0	2,000	
	その他の事業収入	45,875,000	44,781,240	1,093,760	
	補助金事業収入(公費)	51,000	0	51,000	
	受託事業収入(公費)	44,709,000	44,700,000	9,000	
	その他の事業収入	1,115,000	81,240	1,033,760	社協間内部取引による差異
	受取利息配当金収入	1,000	811	189	
	受取利息配当金収入	1,000	811	189	
	その他の収入	10,000	41,230	△31,230	
	受入研修費収入	10,000	34,300	△24,300	
	雑収入	0	6,930	△6,930	
	事業活動収入計(1)	88,877,000	87,717,511	1,159,489	
	人件費支出	60,031,000	58,761,145	1,269,855	
	職員給料支出	39,787,000	39,593,812	193,188	
	職員賞与支出	11,220,000	11,218,014	1,986	
	法定福利費支出	9,024,000	7,949,319	1,074,681	
	事業費支出	4,559,000	3,990,412	568,588	
	諸謝金支出	50,000	25,000	25,000	
	保健衛生費支出	87,000	60,500	26,500	
	消耗器具備品費支出	754,000	553,552	200,448	
	保険料支出	409,000	359,420	49,580	
	賃借料支出	2,694,000	2,598,830	95,170	
	車両費支出	565,000	393,110	171,890	
	事務費支出	11,678,000	8,532,449	3,145,551	
	福利厚生費支出	70,000	37,490	32,510	
	職員被服費支出	1,000	0	1,000	
	旅費交通費支出	82,000	450	81,550	
	研修研究費支出	410,000	101,800	308,200	
	印刷製本費支出	30,000	19,800	10,200	
	修繕費支出	60,000	0	60,000	
	通信運搬費支出	1,544,000	1,389,313	154,687	
	会議費支出	31,000	0	31,000	
	業務委託費支出	8,307,000	6,081,515	2,225,485	社協間内部取引による差異
	手数料支出	304,000	195,630	108,370	
	租税公課支出	9,000	14,000	△5,000	
	保守料支出	722,000	604,451	117,549	
	渉外費支出	1,000	0	1,000	
	諸会費支出	106,000	88,000	18,000	
	雑支出	1,000	0	1,000	
	負担金支出	41,000	0	41,000	
	負担金支出	41,000	0	41,000	
	事業活動支出計(2)	76,309,000	71,284,006	5,024,994	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,568,000	16,433,505	△3,865,505	
施設整備等による収入と支出	収入				
	固定資産売却収入	0	660	△660	
	器具及び備品売却収入	0	660	△660	
	施設整備等収入計(4)	0	660	△660	
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会

拠点名 [0052:介護保険等事業拠点(公)]

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	660	△660	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	22,020,000	22,020,867	△867	
	事業区分間繰入金収入	22,020,000	22,020,867	△867	
	その他の活動収入計(7)	22,020,000	22,020,867	△867	
	支出				
	積立資産支出	1,000	811	189	
	介護保険事業積立資産支出	1,000	811	189	
	事業区分間繰入金支出	20,335,000	20,314,627	20,373	
	事業区分間繰入金支出	20,335,000	20,314,627	20,373	
	その他の活動による支出	993,000	992,270	730	
出	法人税、住民税及び事業税支出	993,000	992,270	730	
	その他の活動支出計(8)	21,329,000	21,307,708	21,292	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	691,000	713,159	△22,159	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		13,259,000	17,147,324	△3,888,324	
前期末支払資金残高(12)		12,328,000	12,328,332	△332	
当期末支払資金残高(11)+(12)		25,587,000	29,475,656	△3,888,656	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	介護保険事業収益	87,675,470	63,163,445	24,512,025	
		居宅介護支援介護料収益	35,238,511	14,779,322	20,459,189	
		居宅介護支援介護料収益	19,735,392	0	19,735,392	
		介護予防支援介護料収益	15,503,119	14,779,322	723,797	
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	7,655,719	8,054,123	△398,404	
	費	事業費収益	7,606,087	8,043,526	△437,439	
		事業負担金収益(公費)	49,632	10,597	39,035	
		その他の事業収益	44,781,240	40,330,000	4,451,240	
		受託事業収益(公費)	44,700,000	40,312,000	4,388,000	
		その他の事業収益	81,240	18,000	63,240	
	サービス活動収益計(1)	87,675,470	63,163,445	24,512,025		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	59,182,977	40,732,044	18,450,933	
		職員給料	39,593,812	27,192,393	12,401,419	
		職員賞与	8,782,878	5,569,414	3,213,464	
		賞与引当金繰入	2,856,968	2,435,136	421,832	
		法定福利費	7,949,319	5,535,101	2,414,218	
		事業費	3,990,412	1,852,884	2,137,528	
		諸謝金	25,000	28,000	△3,000	
		保健衛生費	60,500	9,174	51,326	
		消耗器具備品費	553,552	370,672	182,880	
		保険料	359,420	193,840	165,580	
		賃借料	2,598,830	1,042,658	1,556,172	
		車輛費	393,110	208,540	184,570	
		事務費	8,532,449	9,413,663	△881,214	
		福利厚生費	37,490	28,000	9,490	
		職員被服費	0	2,450	△2,450	
		旅費交通費	450	10,412	△9,962	
		研修研究費	101,800	21,000	80,800	
		印刷製本費	19,800	0	19,800	
		通信運搬費	1,389,313	892,052	497,261	
		会議費	0	1,182	△1,182	
		業務委託費	6,081,515	7,660,253	△1,578,738	
		手数料	195,630	121,771	73,859	
		租税公課	14,000	0	14,000	
		保守料	604,451	598,543	5,908	
		諸会費	88,000	78,000	10,000	
		減価償却費	22,692	122,819	△100,127	
		減価償却費	22,692	122,819	△100,127	
			サービス活動費用計(2)	71,728,530	52,121,410	19,607,120
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,946,940	11,042,035	4,904,905
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	収 益	受取利息配当金収益	811	0	811	
		受取利息配当金収益	811	0	811	
		その他のサービス活動外収益	41,230	0	41,230	
		受入研修費収益	34,300	0	34,300	
		雑収益	6,930	0	6,930	
		サービス活動外収益計(4)	42,041	0	42,041	
	費					

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
減 の 部	用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	42,041	0	42,041	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		15,988,981	11,042,035	4,946,946	
特 別 増 減 の 部	収 益	固定資産売却益	658	0	658
		器具及び備品売却益	658	0	658
		事業区分間繰入金収益	22,020,867	0	22,020,867
		事業区分間繰入金収益	22,020,867	0	22,020,867
		事業区分間固定資産移管収益	40,467,588	0	40,467,588
		事業区分間固定資産移管収益	40,467,588	0	40,467,588
		特別収益計(8)	62,489,113	0	62,489,113
		費 用	固定資産売却損・処分損	1	0
	車両運搬具売却損・処分損		1	0	1
	事業区分間繰入金費用		20,314,627	16,028,000	4,286,627
	事業区分間繰入金費用		20,314,627	16,028,000	4,286,627
	事業区分間固定資産移管費用		7	0	7
	事業区分間固定資産移管費用		7	0	7
	特別費用計(9)		20,314,635	16,028,000	4,286,635
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		42,174,478	△16,028,000	58,202,478
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		58,163,459	△4,985,965	63,149,424
法人税、住民税及び事業税(12)		992,270	622,000	370,270	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		57,171,189	△5,607,965	62,779,154	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)		9,931,026	15,538,991	△5,607,965
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		67,102,215	9,931,026	57,171,189
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0
	その他の積立金積立額(20)		40,468,395	0	40,468,395
	介護保険事業積立金積立額		40,468,395	0	40,468,395
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		26,633,820	9,931,026	16,702,794

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会

拠点名 [0052:介護保険等事業拠点（公）]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	30,975,190	14,440,385	16,534,805	流 動 負 債	4,356,502	4,547,189	△190,687
現 金 預 金	23,759,133	10,661,609	13,097,524	事 業 未 払 金	1,447,150	2,095,556	△648,406
事 業 未 収 金	7,041,643	3,709,176	3,332,467	預 り 金	0	918	△918
前 払 費 用	174,414	69,600	104,814	職 員 預 り 金	52,384	15,579	36,805
固 定 資 産	40,483,527	37,830	40,445,697	賞 与 引 当 金	2,856,968	2,435,136	421,832
そ の 他 の 固 定 資 産	40,483,527	37,830	40,445,697	負 債 の 部 合 計	4,356,502	4,547,189	△190,687
車 輛 運 搬 具	1	0	1	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	15,131	37,830	△22,699	そ の 他 の 積 立 金	40,468,395	0	40,468,395
介 護 保 険 事 業 積 立 資 産	40,468,395	0	40,468,395	介 護 保 険 事 業 積 立 金	40,468,395	0	40,468,395
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	26,633,820	9,931,026	16,702,794
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	26,633,820	9,931,026	16,702,794
				（うち当期活動増減差額）	57,171,189	△5,607,965	62,779,154
				純 資 産 の 部 合 計	67,102,215	9,931,026	57,171,189
資 産 の 部 合 計	71,458,717	14,478,215	56,980,502	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	71,458,717	14,478,215	56,980,502

計算書類に対する注記（介護保険等事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によります。
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
 - ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。
 - イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
- 当拠点区分において①、②に該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産は定額法により計算します。
- ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計算します。
ただしリース契約1件当たりのリース総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっています。

当拠点区分においてアに該当するリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。当拠点区分において該当する徴収不能な債権はないので、徴収不能引当金は計上しておりません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 採用する退職給付制度

当拠点区分において退職給付はありません。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

- (1) 介護保険等事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略しています。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
 - ア 地域包括支援センター管理事業サービス区分
 - イ 介護予防支援事業サービス区分
 - ウ 居宅介護支援事業サービス区分

計算書類に対する注記（介護保険等事業拠点区分用）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当ありません。

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	178,500	178,499	1
器具及び備品	113,463	98,332	15,131
合計	291,963	276,831	15,132

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,041,643	0	7,041,643
合計	7,041,643	0	7,041,643

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

10. 重要な後発事象

該当ありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当ありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人 周南市社会福祉協議会
介護保険等事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A) うち国庫補助金等の額	当期増加額(B) うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C) うち国庫補助金等の額	当期減少額(D) うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D) うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F) うち国庫補助金等の額		期末取得原価(G=E+F) うち国庫補助金等の額		摘要
						うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)										
車両運搬具	0	2	0	0	1	0	178,499	0	178,500	0
器具及び備品	37,830	1	22,692	0	15,131	0	98,332	0	113,463	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	37,830	3	22,692	0	15,132	0	276,831	0	291,963	0
その他の固定資産(無形固定資産)	0	0	0	0	0	0		0	0	
その他の固定資産計	37,830	3	22,692	0	15,132	0	276,831	0	291,963	0
基本財産及びその他の固定資産計	37,830	3	22,692	0	15,132	0	276,831	0	291,963	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0				
差 引	37,830	3	22,692	0	15,132	0				

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、償還補助金総額を計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。
3. 器具及び備品の当期増加額1円は、社会福祉事業(介護保険等事業拠点)より事業区分間移管分である。また、当期増加額1円と総勘定元帳における計上増加額2円との差額は、同じ年度内に同一資産を事業区分間移管したことに由来するものである。
4. 器具及び備品の当期減少額8円のうち6円は、社会福祉事業(委託等事業拠点)への事業区分間移管分である。また、当期減少額8円と総勘定元帳における計上減少額9円との差額は、同じ年度内に同一資産を事業区分間移管したことに由来するものである。

引当金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会
介護保険等事業拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2, 435, 136	2, 856, 968 (0)	2, 435, 136 (0)	0 0)	2, 856, 968	
		()		()		
計	2, 435, 136	2, 856, 968 (0)	2, 435, 136 (0)	0 0)	2, 856, 968	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

介護保険等事業拠点 (公) 区分 事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		介護保険等事業拠点 (公)			合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
		地域包括支援セン ター管理事業	介護予防支援事業	居宅介護支援事業				
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 入	介護保険事業収益	44,700,000	23,193,038	20,900,921	88,793,959	△1,118,489	87,675,470
		居宅介護支援介護料収益	0	15,503,119	19,735,392	35,238,511	0	35,238,511
		居宅介護支援介護料収益	0	0	19,735,392	19,735,392	0	19,735,392
		介護予防支援介護料収益	0	15,503,119	0	15,503,119	0	15,503,119
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	0	7,655,719	0	7,655,719	0	7,655,719
		事業費収益	0	7,606,087	0	7,606,087	0	7,606,087
		事業負担金収益(公費)	0	49,632	0	49,632	0	49,632
		その他の事業収益	44,700,000	34,200	1,165,529	45,899,729	△1,118,489	44,781,240
		受託事業収益(公費)	44,700,000	0	0	44,700,000	0	44,700,000
		その他の事業収益	0	34,200	1,165,529	1,199,729	△1,118,489	81,240
		サービス活動収益計(1)	44,700,000	23,193,038	20,900,921	88,793,959	△1,118,489	87,675,470
	費 用	人件費	36,213,175	9,321,463	13,648,339	59,182,977	0	59,182,977
		職員給料	23,739,776	6,429,823	9,424,213	39,593,812	0	39,593,812
		職員賞与	4,736,673	1,888,043	2,158,162	8,782,878	0	8,782,878
		賞与引当金繰入	2,654,380	0	202,588	2,856,968	0	2,856,968
		法定福利費	5,082,346	1,003,597	1,863,376	7,949,319	0	7,949,319
		事業費	1,861,948	493,757	1,634,707	3,990,412	0	3,990,412
		諸謝金	25,000	0	0	25,000	0	25,000
		保健衛生費	60,500	0	0	60,500	0	60,500
		消耗器具備品費	369,102	104,370	80,080	553,552	0	553,552
		保険料	165,051	65,789	128,580	359,420	0	359,420
		賃借料	1,061,806	269,144	1,267,880	2,598,830	0	2,598,830
		車輦費	180,489	54,454	158,167	393,110	0	393,110
		事務費	1,462,090	7,671,582	517,266	9,650,938	△1,118,489	8,532,449
		福利厚生費	22,880	9,120	5,490	37,490	0	37,490
		旅費交通費	251	99	100	450	0	450
		研修研究費	43,901	17,499	40,400	101,800	0	101,800
		印刷製本費	19,800	0	0	19,800	0	19,800
		通信運搬費	741,125	225,398	422,790	1,389,313	0	1,389,313
		業務委託費	0	7,200,004	0	7,200,004	△1,118,489	6,081,515
手数料		67,433	114,591	13,606	195,630	0	195,630	
租税公課		0	0	14,000	14,000	0	14,000	
保守料		510,215	82,356	11,880	604,451	0	604,451	
諸会費		56,485	22,515	9,000	88,000	0	88,000	
減価償却費		0	22,692	0	22,692	0	22,692	
減価償却費		0	22,692	0	22,692	0	22,692	
サービス活動費用計(2)		39,537,213	17,509,494	15,800,312	72,847,019	△1,118,489	71,728,530	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,162,787	5,683,544	5,100,609	15,946,940	0	15,946,940	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 入	受取利息配当金収益	0	0	811	811	0	811
		受取利息配当金収益	0	0	811	811	0	811
		その他のサービス活動外収益	0	34,300	6,930	41,230	0	41,230
		受入研修費収益	0	34,300	0	34,300	0	34,300
		雑収益	0	0	6,930	6,930	0	6,930
		サービス活動外収益計(4)	0	34,300	7,741	42,041	0	42,041
	費 用							
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	34,300	7,741	42,041	0	42,041	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,162,787	5,717,844	5,108,350	15,988,981	0	15,988,981	

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会
介護保険等事業拠点区分

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業積立金	0	40,468,395	0	40,468,395	
計	0	40,468,395	0	40,468,395	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業積立資産	0	40,468,395	0	40,468,395	
計	0	40,468,395	0	40,468,395	

(注) 1. 積立金を計上せずには積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	4,000	3,984	16	
	経常経費寄附金収入	4,000	3,984	16	
	事業収入	492,000	461,825	30,175	
	売店収入	432,000	416,940	15,060	
	その他の収入	60,000	44,885	15,115	
	受取利息配当金収入	1,000	117	883	
	受取利息配当金収入	1,000	117	883	
	その他の収入	4,000	3,740	260	
	雑収入	4,000	3,740	260	
	事業活動収入計(1)	501,000	469,666	31,334	
	支出				
	事業費支出	395,000	373,177	21,823	
施設整備等による収支	売店経営事業支出	395,000	373,177	21,823	
	事業活動支出計(2)	395,000	373,177	21,823	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	106,000	96,489	9,511	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	70,000	70,000	0	
	事業区分間繰入金支出	70,000	70,000	0	
	その他の活動による支出	6,000	5,750	250	
その他の活動による収支	法人税、住民税及び事業税支出	6,000	5,750	250	
	その他の活動支出計(8)	76,000	75,750	250	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△76,000	△75,750	△250	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	30,000	20,739	9,261	
	前期末支払資金残高(12)	126,000	126,120	△120	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	156,000	146,859	9,141	

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	寄附金収益	3,984	0	3,984
		経常経費寄附金収益	3,984	0	3,984
		事業収益	461,825	366,100	95,725
		売店収益	416,940	319,865	97,075
		その他の収益	44,885	46,235	△1,350
		サービス活動収益計(1)	465,809	366,100	99,709
	費 用	事業費	381,478	282,117	99,361
		売店経営事業原価	381,478	282,117	99,361
		期首製品(商品)棚卸高	65,674	76,312	△10,638
		当期売店経営事業費	43,530	29,342	14,188
		当期売店経営事業仕入高	329,647	242,137	87,510
		期末製品(商品)棚卸高	57,373	65,674	△8,301
		サービス活動費用計(2)	381,478	282,117	99,361
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		84,331	83,983	348
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	117	4	113
		受取利息配当金収益	117	4	113
		その他のサービス活動外収益	3,740	0	3,740
		雑収益	3,740	0	3,740
		サービス活動外収益計(4)	3,857	4	3,853
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,857	4	3,853	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		88,188	83,987	4,201	
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)	0	0	0
	費 用	事業区分間繰入金費用	70,000	700,000	△630,000
		事業区分間繰入金費用	70,000	700,000	△630,000
		特別費用計(9)	70,000	700,000	△630,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△70,000	△700,000	630,000	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		18,188	△616,013	634,201	
法人税、住民税及び事業税(12)		5,750	9,400	△3,650	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		12,438	△625,413	637,851	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		191,795	817,208	△625,413
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		204,233	191,795	12,438
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		204,233	191,795	12,438

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会

拠点名 [0071:売店経営事業拠点]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	239,426	236,737	2,689	流 動 負 債	35,194	44,943	△9,749
現 金 預 金	178,824	166,633	12,191	事 業 未 払 金	35,194	44,943	△9,749
事 業 未 収 金	3,229	4,430	△1,201	負 債 の 部 合 計	35,194	44,943	△9,749
商 品 ・ 製 品	57,373	65,674	△8,301	純 資 産 の 部			
固 定 資 産	1	1	0	次 期 繰 越 活 動 額	204,233	191,795	12,438
そ の 他 の 資 産	1	1	0	次 期 繰 越 活 動 額	204,233	191,795	12,438
固 定 資 産	1	1	0	増 減 差 額	12,438	△625,413	637,851
器 具 及 び 備 品	1	1	0	純 資 産 の 部 合 計	204,233	191,795	12,438
資 産 の 部 合 計	239,427	236,738	2,689	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	239,427	236,738	2,689

計算書類に対する注記（売店経営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)によります。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。

イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。

当拠点区分において①、②に該当する有価証券はありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物以外の有形減価償却資産は定率法、建物及び無形減価償却資産は定額法により計算します。

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計算します。

ただしリース契約1件当たりのリース総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっています。

当拠点区分においてアに該当するリース資産はありません。

(4) 引当金の計上基準

徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。当拠点区分において該当する徴収不能な債権はないので、徴収不能引当金は計上しておりません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 採用する退職給付制度

当拠点区分において退職給付はありません。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

(1) 売店経営事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 当拠点区分は単独サービス区分であるため、拠点区分資金収支明細書及び拠点区分事業活動明細書は作成していません。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当ありません。

計算書類に対する注記（売店経営事業拠点区分用）

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当ありません。

6. 担保に供している資産
該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	135,000	134,999	1
合計	135,000	134,999	1

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,229	0	3,229
合計	3,229	0	3,229

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当ありません。

10. 重要な後発事象
該当ありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当ありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人 周南市社会福祉協議会
売店経営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=F+H)		摘要
	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	
基本財産(有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	134,999	0	135,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	134,999	0	135,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
基本財産及びその他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	134,999	0	135,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金・元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」種の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)	0	0	0	
	支出				
	事業活動支出計(2)	0	0	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	22,020,000	22,020,867	△867	
	事業区分間繰入金支出	22,020,000	22,020,867	△867	
	拠点区分間繰入金支出	14,608,000	14,607,123	877	
	拠点区分間繰入金支出	14,608,000	14,607,123	877	
	その他の活動支出計(8)	36,628,000	36,627,990	10	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△36,628,000	△36,627,990	△10	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△36,628,000	△36,627,990	△10	
	前期末支払資金残高(12)	36,628,000	36,627,990	10	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 部	収 入	介護保険事業収益	0	23,199,284	△23,199,284
		居宅介護料収益 (介護報酬収益)	0	1,513,921	△1,513,921
		介護報酬収益	0	1,513,921	△1,513,921
		居宅介護料収益 (利用者負担金収益)	0	169,253	△169,253
		介護負担金収益 (一般)	0	169,253	△169,253
		居宅介護支援介護料収益	0	19,199,034	△19,199,034
		居宅介護支援介護料収益	0	19,199,034	△19,199,034
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	0	1,063,321	△1,063,321
		事業費収益	0	949,688	△949,688
		事業負担金収益 (一般)	0	113,633	△113,633
		その他の事業収益	0	1,253,755	△1,253,755
		補助金事業収益 (公費)	0	53,280	△53,280
		その他の事業収益	0	1,200,475	△1,200,475
		障害福祉サービス等事業収益	0	517,650	△517,650
		自立支援給付費収益	0	506,361	△506,361
	費 用	介護給付費収益	0	506,361	△506,361
		利用者負担金収益	0	8,549	△8,549
		その他の事業収益	0	2,740	△2,740
		受託事業収益 (公費)	0	2,740	△2,740
		サービス活動収益計 (1)	0	23,716,934	△23,716,934
		人件費	0	21,213,852	△21,213,852
		職員給料	0	13,681,950	△13,681,950
		職員賞与	0	2,794,262	△2,794,262
		非常勤職員給与	0	1,915,610	△1,915,610
		法定福利費	0	2,822,030	△2,822,030
		事業費	0	1,924,130	△1,924,130
		消耗器具備品費	0	166,676	△166,676
		保険料	0	224,040	△224,040
		賃借料	0	1,322,960	△1,322,960
		車両費	0	210,454	△210,454
		事務費	0	1,046,951	△1,046,951
		福利厚生費	0	13,490	△13,490
		旅費交通費	0	197,589	△197,589
		研修研究費	0	37,800	△37,800
		通信運搬費	0	553,191	△553,191
		手数料	0	106,051	△106,051
		租税公課	0	14,000	△14,000
		保守料	0	115,830	△115,830
		諸会費	0	9,000	△9,000
		減価償却費	0	28,402	△28,402
		減価償却費	0	28,402	△28,402
		サービス活動費用計 (2)	0	24,213,335	△24,213,335
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		0	△496,401	496,401
サ ー ビ ス 活 動 外	収 益	受取利息配当金収益	0	809	△809
		受取利息配当金収益	0	809	△809
		サービス活動外収益計 (4)	0	809	△809
	費				

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
増減の部	用			
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	809	△809
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		0	△495,592	495,592
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	5	△5
	車両運搬具売却損・処分損	0	5	△5
	事業区分間繰入金費用	22,020,867	0	22,020,867
	事業区分間繰入金費用	22,020,867	0	22,020,867
	拠点区分間繰入金費用	14,607,123	609,000	13,998,123
	拠点区分間繰入金費用	14,607,123	609,000	13,998,123
	事業区分間固定資産移管費用	40,467,588	0	40,467,588
	事業区分間固定資産移管費用	40,467,588	0	40,467,588
	特別費用計 (9)	77,095,578	609,005	76,486,573
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△77,095,578	△609,005	△76,486,573
税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△77,095,578	△1,104,597	△75,990,981
法人税、住民税及び事業税 (12)		0	0	0
法人税等調整額 (13)		0	0	0
当期活動増減差額 (14) = (11) - (12) - (13)		△77,095,578	△1,104,597	△75,990,981
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)	36,627,994	37,733,400	△1,105,406
	当期末繰越活動増減差額 (16) = (14) + (15)	△40,467,584	36,628,803	△77,096,387
	基本金取崩額 (17)	0	0	0
	基金取崩額 (18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (19)	40,467,584	0	40,467,584
	介護保険事業積立金取崩額	40,467,584	0	40,467,584
	その他の積立金積立額 (20)	0	809	△809
	介護保険事業積立金積立額	0	809	△809
	次期繰越活動増減差額 (21) = (16) + (17) + (18) + (19) - (20)	0	36,627,994	△36,627,994

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会

拠点名 [0014:介護保険等事業拠点 (社福)]

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	0	37,050,918	△37,050,918	流 動 負 債	0	422,928	△422,928
現 金 預 金	0	33,440,413	△33,440,413	事 業 未 払 金	0	422,928	△422,928
事 業 未 収 金	0	3,518,320	△3,518,320	負 債 の 部 合 計	0	422,928	△422,928
前 払 費 用	0	92,185	△92,185	純 資 産 の 部			
固 定 資 産	0	40,467,588	△40,467,588	そ の 他 の 金	0	40,467,584	△40,467,584
そ の 他 の 資 産	0	40,467,588	△40,467,588	介 護 保 険 事 業 積 立 金	0	40,467,584	△40,467,584
車 輦 運 搬 具	0	2	△2	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	0	36,627,994	△36,627,994
器 具 及 び 備 品	0	2	△2	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	0	36,627,994	△36,627,994
介 護 保 険 事 業 積 立 資 産	0	40,467,584	△40,467,584	(うち当期活動増減差額)	△77,095,578	△1,104,597	△75,990,981
資 産 の 部 合 計	0	77,518,506	△77,518,506	純 資 産 の 部 合 計	0	77,095,578	△77,095,578
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	0	77,518,506	△77,518,506

